DISCLOSURE 2018

業務のご報告

ひとが好き みどりが好き 笑顔でスクラム

JAおいらせ

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡおいらせは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「業務の報告２０１８」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（注）本冊子は、農業協同組合法第54条の３に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡのプロフィール

◇設　　立	平成１３年４月	◇組合員数	３，５５５人
◇本店所在地	三沢市	◇役員数	１７人
◇出　資　金	１８億円	◇職員数	１２０人
◇総　資　産	４０３億円	◇支店数	１支店
◇単体自己資本比率	１４．４７％		

平成３０年３月３１日現在

目　　次

ごあいさつ …… 1
経営方針 …… 1
重点事項 …… 2
経営管理体制 …… 2
事業の概況 …… 2
主な事業の概況 …… 3
農業振興活動 …… 7
地域貢献情報 …… 7
リスク管理の状況 …… 8
自己資本の状況 …… 11
主な事業の内容 …… 12
　信用事業 …… 12
　共済事業 …… 15
　経済事業 …… 15
　金融商品の勧誘方針 …… 15
貸借対照表 …… 16
損益計算書 …… 17
注記表 …… 18
　Ｈ２８年度 …… 18
　Ｈ２９年度 …… 27
剰余金処分計算書 …… 36
部門別損益計算書 …… 37
財務諸表の正確性等にかかる確認 …… 38
最近５年間の主要な経営指標 …… 39
利益総括表 …… 39
資金運用収支の内訳 …… 40
受取・支払利息の増減額 …… 40
事業の概況 …… 41
信用事業 …… 41
　貯金に関する指標 …… 41
　貸出金等に関する指標 …… 42
　内国為替取扱実績 …… 48
　有価証券に関する指標 …… 49
　有価証券等の時価情報等 …… 49
共済取扱実績等 …… 51
その他事業の実績等 …… 52
経営諸指標 …… 54
　利益率 …… 54
　貯貸率・貯証率 …… 54
　職員一人当たりの指標 …… 54
　一店舗当たりの指標 …… 54
自己資本の構成に関する事項 …… 55
自己資本の充実度に関する事項 …… 57
信用リスクに関する事項 …… 58
　標準的手法に関する事項 …… 58
　信用リスクに関するエクスポージャー …… 59
　信用リスク削減効果 …… 60
信用リスク削減手法に関する事項 …… 61
　信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 …… 61
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 62
証券化エクスポージャーに関する事項 …… 62
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 …… 62

○連結情報

グループの概況 …… 63
連結貸借対照表 …… 65
連結損益計算書 …… 66
連結キャッシュ・フロー計算書 …… 67
連結注記表 …… 69
連結剰余金処分計算書 …… 70
連結事業年度のリスク管理債権の状況 …… 71
連結事業年度の事業別経常収益等 …… 71
連結自己資本の状況 …… 72
自己資本の構成に関する事項 …… 73
自己資本の充実度に関する事項 …… 75
信用リスクに関する事項 …… 76
信用リスク削減手法に関する事項 …… 80
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 81
証券化エクスポージャーに関する事項 …… 81
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 …… 81

○ＪＡの概要

組織機構図 …… 82
役員一覧 …… 83
組合員数 …… 83
組合員組織の状況 …… 84
特定信用代理業者の状況 …… 84
地区一覧 …… 84
沿革・あゆみ …… 84
店舗一覧 …… 85

ごあいさつ

みなさまには、日頃ＪＡおいらせを御利用いただき誠に有り難うございます。
地域のみなさまのご要望にお応えするため一層努力する所存でございますので今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。
平成２９年度の業務を本冊子にまとめましたのでご覧いただき、当ＪＡへのご理解を深めていただければ幸いです。

平成３０年７月　　おいらせ農業協同組合代表理事組合長　　沖澤　繁弥

１．経営理念

ＪＡおいらせは組合員の皆様と力を合わせ、「食」と「農」と「緑」を守り、地域社会に貢献できる組織であるよう努めます。

〔基本理念〕

ＪＡおいらせは、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

◇ＪＡおいらせは、人を大切にします。
◇ＪＡおいらせは、自然を大切にします。
◇ＪＡおいらせは、社会の発展に貢献します。
◇ＪＡおいらせは、豊かな暮らしの実現に貢献します。

〔基本姿勢〕

◇みなさまから信頼されるＪＡ
◇地域から必要とされるＪＡ
◇社会に誇れるＪＡ　　をめざします。

２．経営方針

国内経済の景気は、緩やかに持ち直し回復の動きが見られ、国内生産・輸出ともに増加傾向と言われています。本県を見ると個人消費は緩やかに持ち直し設備投資・電子関係の生産も増加し、雇用情勢は有効求人倍率が上昇しているものの農業には引き続き厳しい状況にあります。

また、国内の農業情勢は、生産者の高齢化が進み、農家戸数・就業人口が減少している反面、生産農家一戸あたりの耕作面積は増加しており、大規模化が進行しております。

このような中、環太平洋経済連携協定の新協定（ＴＰＰ１１）、米国政権の方向転換による自由貿易協定（ＦＴＡ）の圧力があっても、日本農業と協同組合の振興が阻害されることなく、農畜産物が大幅な市場開放にならないよう合意内容の開示、政府の対応などに引き続き注視して、安心安全な農畜産物の供給と農業・農村を守る運動を続けていきます。

第２７回ＪＡ青森県大会で決議された「農業者の所得増大と農業生産の拡大」を実現するた　め、地域農業の将来構想（中期３カ年計画）を実践し、総合的な農業者支援に取り組みます。さらに「地域の活性化に向けた取り組み」として、組合員・地域住民にＪＡくらしの活動とＪＡ事業を積極的に展開することにより、協同の輪を広げ、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に取り組みます。また、ＪＡグループの社会的役割等について情報発信力を強化し広く訴えていきます。

さて、管内の農業の現状は農業者の高齢化、後継者・労働力不足が深刻な事態となり、当ＪＡでは農作業受託事業の継続と拡大による農業生産維持に取り組みます。また、労働力支援に加え気象・病害虫発生予察情報により、適期に防除が実施されるよう営農情報の充実に努めるとともに、優良種苗供給体制の整備により、消費者のニーズに対応する安全・安心で高品質な農産物の生産に努めます。さらに、ＴＡＣ（出向くＪＡ担当者）活動による担い手のニーズ把握と意見反映に努め、総合支援体制の構築を目指します。

年々厳しくなる農協経営において、各事業の部門別採算性の向上と厳格化、債権管理の徹底により財務の健全化に努めて参ります。組合員の意見を事業運営に反映させ、健全で信頼されるＪＡとなるため役職員一丸となって取り組んで参りますので、組合員・皆様の特段のご理解とご協力をお願い申し上げます。

○重点事項

（１）農業者の所得増大に向けた支援体制の構築を目指します
（２）安全・安心な農畜産物の生産・販売に努めます
（３）コンプライアンス態勢の充実・強化への取り組みと実践に努めます
（４）業務の改善と財務の健全化に努めます

３．経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（平成２９年度）

◇全般的概況

国内の農業を取り巻く情勢は、昨年に引き続き雇用情勢と個人消費が緩やかに回復基調にあります。しかし、農業分野において、就業人口は減少し、大規模経営体が増加する傾向にある中、農業生産の維持拡大に労働力不足が深刻化する状況が続いています。

また、政府の進める農協改革集中推進期間終了の平成３１年５月まで目前となり、ＪＡ青森県大会で決議した重点目標である「農業者の所得増大」「地域活性化」「ＪＡグループ青森の組織・経営力の発揮」を柱として、改正された新農協法・政省令・監督指針にかかる項目を踏まえ、非常に厳しい農協経営ではありますが、組合員の意見に耳を傾け農作業の受託事業の拡大など自己改革を進めています。

さて、平成２９年８月以降の低温と日照不足の影響により、水稲、野菜の品質低下や生育の遅れが見られました。そのため、関係機関と連携し９月に低温・日照不足対策本部を設置し、実態調査、営農指導・生産物確保の為の技術指導を強化しました。その後、好天に恵まれ野菜の生育は回復傾向となりましたが、水稲は圃場にばらつきがあり、１等米比率は低く、品質の低下がみられました。これに対し、良質米再生産に向け、種籾に対する助成を行ないました。

本年度は経常利益で７千９百万円となりましたが、固定資産減損会計に基づく減損処理が必要となり、１億３千８百万円の減損損失を計上し、財務維持積立金の全額１億３千万円を取り崩すことを理事会で決定しました。

指導事業では、継続したＴＡＣ（出向くＪＡ担当者）活動、常勤理事による担い手訪問による意向調査、さらに労働力不足解消のため外国人技能実習生の受入、農家と労働者のマッチングと農作業受託などの維持拡大、また、優良種子の増産・供給計画を進めました。

信用事業では、年金口座の獲得を中心とした貯蓄運動の実施、ローンの推進を精力的に行った結果、貯金の期末残高３５０億円、融資残高１０５億円の実績となりました。

共済事業では、「ひと、いえ、くるまの保障拡充」による推進運動により長期共済では１，４０２億円の保有高となり、利用者の暮らしと財産を守る保障提供に役立つことができました。

販売事業では、残念ながら基幹農作物の野菜価格の低迷により取扱高は６４億円となりましたが、当ＪＡ独自の共助会から、にんじんを中心として９８百万円の補填を行ないました。

購買事業では、供給高は１８億円となり、肥料、農薬、ダンボール、種子に対する大口利用者対策として３，４５７万円の奨励を実施することができました。

〔主要な事業の概況〕

① 信用事業

組合員及び地域利用者のメインバンクを目指して、年金口座・給与振込口座の獲得推進に取り組むとともに、農業資金・ＪＡバンクローンの伸長に努めて参りました。貯金につきましては、計画３４９億３，１２０万円に対し、３５０億７，６３３万円（計画比１００．４％、前年比１０１．９％）の実績となりました。貸出金につきましては、農外事業資金の償還等により、計画１０９億６３９万円に対し、１０５億３，４２２万円（計画比９６．６％、前年比９３．１％）の実績となりました。

② 共済事業

平成２９年度は、「ひと・いえ・くるまの総合保障」による組合員・加入者の皆さんに、より充実した保障内容の提案を中心に活動をしてまいりました。

結果は、長期共済保有契約高は、計画１，４２２億５，２４９万円に対し１，４０２億２，３５５万円（計画比９８．６％、前年比９６．９％）、短期共済の付加収入については、計画７，２６０万円に対し７，４６９万円（計画比１０２．９％、前年比１０２．４％）の実績となりました。

③ 購買事業

生産資材価格の引き下げや土壌診断に基づく施肥設計による施肥コストの抑制と、早期予約購買の普及推進によるコスト低減に努めました。肥料価格は、海外肥料原料や原油の上昇、為替の円安など原材料のコストの上昇と厳しい情勢で、秋肥価格（６月から１０月）は、加重平均で４．１％の値上げとなり、春肥価格（１１月から５月）は、肥料原料の国際市況が堅調に推移し原油市況については下落したことから、加重平均は０．７％の値下げとなりましたが、春肥価格においては前年度より７．０％の値下げの販売となりました。さらに価格引下げの取組みとして集約銘柄の取扱を実施しました。農薬価格は横ばいとなりました。長いも・ごぼう資材等が台風支援事業により前年度実績になったことから今年度の取扱が減り購買品供給高では、計画１８億４，９９３万円に対し１８億４，６５１万円（計画比９９．８％・前年比９１．７％）の実績となりました。

④ 販売事業

＜米＞

平成２９年産は、田植え後の６月上・中旬の低温で生育が遅れ、７月の好天により生育の回復が見込まれましたが、８月に入り出穂・開花期に低温・日照不足により収量・品質ともに低下し、集荷率では７６．４％、１等米比率では５８．９％となりました。販売面では、計画４億７，０３６万円に対し、４億５，９２７万円（計画比９７．６％、前年比９０．１％）の実績となりました。

＜野菜＞

平成２９年度は、前年同様消雪が早かった事から播種や定植作業は順調に推移しましたが、８月以降は、降雨による低温・日照不足が続き、根菜類を中心に品質低下が散見されました。販売面では、７月まで各産地共好天の影響で潤沢な入荷となった事から低調な販売となり、計画８０億２，１２２万円に対し、６６億７，２６３万円（計画比８３．２％、前年比８２．０％）の実績となりました。

＜畜産＞

○鶏卵

飼養羽数が回復傾向にあり、需要に対して供給が満たされたことで一段落ち着いた価格で推移しました。数量では計画３，４８０ｔに対し、３，１７０ｔ（計画比９１．１％、前年比９４．６％)、取扱高では計画７億４７０万円に対し６億１，２１３万円（計画比８６．９％、前年比９３．９％）の実績となりました。

○生乳

前年に１組合員の酪農廃業により酪農戸数が減少したことから、数量では計画２，５６０ｔに対し２，５６３ｔ（計画比１００．１％、前年比９５．２％)、取扱高では計画２億８，１５８万円に対し、２億７，８５１万円（計画比９８．９％、前年比９４．５％）の実績となりました。

○生畜

全国的な繁殖頭数の減少に歯止めがかかったことにより、素畜価格も若干価格を下げて推移しました。数量では計画４６５頭に対し、４４０頭（計画比９４．６％、前年比９４．８％)、販売高では計画２億１，９０７万円に対し、２億９６０万円（計画比９５．７％、前年比９５．８％）の実績となりました。

○仔豚市場

ＰＥＤ発生以降出荷頭数の回復にいたらず、年度途中の７月に市場を閉鎖したため、数量では計画１，９４０頭に対し１，８９３頭（計画比９７．６％、前年比３１．８％)、販売高では計画４，８５０万円に対し４，８４５万円（計画比９９．９％、前年比３２．７％）の実績となりました。

畜産全体の販売高では、計画１２億５，３８５万円に対し、１１億４，８７０万円（計画比９１．６％、前年比８７．５％）の実績となりました。

⑤　指導事業

〈営農指導〉

○水稲

播種後の出芽は良好で、田植え最盛期は平年並みの５月２０日となりました。７月前半は比較的高温で推移したものの、下旬から平均気温が平年を下回り、出穂期は平年より２・３日程早い、三沢で８月８日、六戸で８月５日となりました。８月８日から２０日までは日照時間がゼロで平均気温が２０℃以下の日が続き登熟は非常に緩慢となりました。９月に入り天候の回復が見られたものの、充実不足の米や青米が多く発生し、ＪＡおいらせ管内の１等米比率は５８．９％、県南地域の作況指数は９７となりました。

○ながいも

ほ場の水分が高い事や春掘り残量が多かったことから植付け作業は平年より１０日程度遅く開始となりました。８月８日からの低温・日照不足により生育は緩慢に推移したものの、９月以降好天に恵まれたことから生育は平年並みまで回復しました。

形状は、いも長が平年より短いが太くボリュームがあり、Ａ品・Ｂ品の発生が多く品質は良好となりました。

○にんにく

消雪は平年並みでしたが気温がやや高く推移したことから、りん片分化期は平年より５日程度早

消雪は平年並みでしたが気温がやや高く推移したことから、りん片分化期は平年より３日程度早い４月１７日となりました。５月上旬の降水不足により葉先枯れが一部みられ地上部の生育はやや抑制されました。地下部の肥大は５月下旬から６月上旬にかけての日照不足傾向により緩慢に推移しました。

○にんじん

夏にんじんは、消雪が平年並みで播種作業は順調に行われました。トンネル栽培・べた掛け栽培ともに順調に発芽しました。５月初めまでは気温が高めに推移しましたが、その後は平年に比べ低く推移し生育は緩慢となりました。機械収穫は昨年より６日遅い６月２６日から開始となり８月３日に終了しました。病害虫被害は少なく品質は良好に推移しました。秋にんじんは、８月の低温・日照不足により生育不良のほ場が散見され、生育は平年を下回り、収量も平年を大きく下回りました。

○大根

トンネル作型の播種作業は平年並みの３月末より開始されました。トンネル栽培、べた掛け栽培とも生育は順調に推移しました。７月に入ると高温の日が続き高温障害の発生が懸念されましたが、ほとんど確認されませんでした。８月中旬以降の長雨の影響により腐敗が散見され、低温・日照不足により生育遅れが見られました。

○ばれいしょ

植付け作業は順調に推移しました。萌芽は平年並みで、着蕾期・開花期とも順調に推移し、いも数は平年より少なかったもののいも重は平年を上回りました。マルチ馬鈴薯において７月以降の高温により腐敗や内部障害が散見されました。また、８月上旬からの長雨により収穫作業の遅れが見られました。

○ごぼう

消雪は平年並みで、ほ場準備、は種作業も順調に行われました。７月までは地上部・地下部とも生育は順調に推移しましたが、８月上旬からの長雨・低温・日照不足の影響から茎葉の痛みや病害により大きく被害を受け、生育は停滞し収穫時期は大きく後退しました。収量は、細物が多く平年を大きく下回りました。

〈教育・広報〉

○広報誌

ＪＡ広報誌「ＳＣＲＵＭ」はＪＡ事業や身近な情報、地域のニュース等を提供し、より親しみやすい紙面づくりに努めました。また、地域住民向け広報誌「ＳＣＲＵＭ with a smile」を創刊し、地域住民の方々にＪＡ事業や地域貢献活動の紹介など、今後も役立つ情報を年２回（４月、９月）発行します。

○日本農業新聞

食の安全・安心にかかわる情報、農業・ＪＡの将来を左右する農政課題等を的確に伝えるため、積極的な普及運動に取り組み、年間２７部増部しました。この結果、年度末の購読部数は２７８部（普及率１３．６％）となり、月平均部数も前年度を２．３部上回りました。また、地元記事の送稿に努め、７２本が掲載されました。

⑥　利用事業

低温・日照不足の影響により一部品目で減収となりましたが、計画出荷と有利販売へ向けてながいも、にんじん、ばれいしょ、ごぼうの共選作業を行いました。作業受託では、にんじんの収穫作業及び無人ヘリコプターによる水稲とながいもの防除等を実施いたしました。育苗センターではキャベツやネギ苗を中心に育苗し、生産者へ供給いたしました。また、機械リースについてはトラクターやプラソイラーを中心に多くの作業機械をリースいたしました。

⑦　労働保険事業

労働保険の加入状況は「中小事業主型」が１１１件、「一人親方型」が９件で推移しています。

２９年度は７件の労災事故が発生しました。労働保険は農業者本人及び雇用者の事故災害を手厚く保障し、農家生活の向上を図るためにも重要な役割を果たしています。

５．農業振興活動

当ＪＡはＪＡ青森県大会で掲げられた目標の１つである「農業者の所得増大実現」に向けて取り組んでいるところです。

○地域の担い手の育成と支援・強化
・受託作業の拡大（にんじんの収穫、水稲、ながいもの無人ヘリ防除）
・ＴＡＣ活動による担い手ニーズの把握
・将来の地域農業を担う若手農業者との交流・情報交換
・栽培技術の向上を目的とした若手育成塾開講

○安全・安心な農畜産物の安定生産
・メディアを通じた産地のＰＲ活動強化
・消費地での消費宣伝活動の実施
・特産品詰め合わせ「もっこりセット」の販売促進
・大玉にんにく「匠にんにく」の販売促進

○生産・販売戦略策定による産地づくり
・部会活性化による系統共販率の向上
・農産物登録制度による計画生産販売体制の確立
・共同施設の整備による生産効率化
・計画購買による生産資材の安価供給

○労働力不足解消による産地維持
・外国人技能実習生の受け入れによる労働力不足の軽減
・無料職業紹介所を活用した労働力支援
・酪農ヘルパーを活用した労働力支援

６．地域貢献情報

当ＪＡでは、組合員及び地域の方々と、農業の普及発展と経済の向上を目指し、より良い交流を深めてまいりたいと考えて以下の取り組みを行っております。

○くらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化
・管内小学校への家の光図書「ちゃぐりん」の無料提供
・バケツ稲・田植え・稲刈り・ジャガイモ植付け等、農業体験の実施
・福祉施設慰問、地域公民館でのミニデイサービス、各種教室の開催・実施
・行政と連携したＪＡ祭りの企画、地域特産品の販売体験

○金融サービスの強化による取引基盤の拡充
・ＴＡＣ活動との連携による担い手経営体等のニーズに応える資金の提供
・次世代層・新規利用者への給与振込口座指定等の推進によるメイン化促進
・共済渉外、窓口対応による地域密着型サービスの向上

○結びつき強化による協同活動の活性化
・管内のまつり参加によるＰＲ（事業ＰＲ資材の配布）
・広報誌「ＳＣＲＵＭ」の発行回数の増加、地域住民向けコミュニティ誌の発行

○財務基盤強化と経営健全化
・役職員に対するコンプライアンス研修会の実施
・通信教育等による専門性の高い職員の育成
・ＴＡＣ会議の定期開催（月に１回開催）
・新規施設の建設・既存施設の建替の検討

７．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①　信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件、又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の現金収入と支出などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ･バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

有価証券運用については市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③　流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規定を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、発生防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めております。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス基本方針〕□

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページで公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、□苦情等の解決を図ります。

◎当ＪＡの苦情等受付窓口

・信用事業　本店金融課(電話：0176-54-2211　9時～17時　金融機関の休業日を除く)
　　支店金融課(電話：0176-55-3101　9時～17時　金融機関の休業日を除く)
・共済事業　本店共済課(電話：0176-54-3235　9時～17時　金融機関の休業日を除く)
　　支店金融課(電話：0176-55-3101　9時～17時　金融機関の休業日を除く)

②紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会仲裁センター

上記弁護士会の利用に際しては、ＪＡバンク相談所を通じてのご利用となりますので、①の窓口または、青森県ＪＡバンク相談所(電話：017-729-8761)にお申し出ください。

・共済事業

（一社）日本共済協会　共済相談所（電話：03-5368-5757）
（一財）自賠責保険･共済紛争処理機構（電話：本部0120-159-700）
（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部0570-078325）
（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）
日本弁護士連合会　弁護士ＡＤＲ（https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html）

最寄の連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

８．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成３０年３月末における自己資本比率は、１４．４７％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	１，８０５百万円 （前年度１，７９６百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

９．主な事業の内容

〈事業のご案内〉

◇信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融機関業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・農林中金という二段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◆貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。普通貯金，定期貯金，定期積金，総合口座などの各種貯金を目的，期間，金額にあわせてご利用いただいております。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特　　色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、お給料や年金のお受取り、公共料金、クレジットなどの自動支払をはじめ、全国の提携金融機関でキャッシュカードがご利用いただけます。毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
無利息型普通貯金	普通貯金と同じようにご利用いただけますが、お利息は付きません。貯金保険制度の「全額保護の対象」となります。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金の有利さをワンセットにして、1冊の通帳でご利用出来ます。さらにお預入定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自動融資もご利用いただけます。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
定期積金 （スーパー積金）	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	６ヵ月以上１０年以下
期日指定定期貯金 （スーパー期日指定）	便利さを備えた定期貯金。期間は１年間据え置き後最長３年。１年ごとの複利計算。１ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	１年以上３年までの間で、１ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
自由金利型定期貯金〔M型〕 （スーパー定期・ スーパー定期300）	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。	●単利型 ・定型方式 （１ヵ月・２ヵ月・３ヵ月・６ヵ月・１年・２年・３年・４年・５年・７年・１０年） ・期日指定方式 （１ヵ月超１０年未満） ●複利型 ・定型方式 （３年・４年・５年・７年・１０年） ・期日指定方式 （３年超１０年未満）
自由金利定期貯金 （大口定期貯金）	1,000万円以上でご利用いただける定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続もご利用いただけます。	・定型方式 （１ヵ月・２ヵ月・３ヵ月・６ヵ月・１年・２年・３年・４年・５年・７年・１０年） ・期日指定方式 （１ヵ月超１０年未満）

◆貸出業務

組合員へのご融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金をご融資しています。

また、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫の融資申し込みの取り次ぎもしています。

【主な貸出商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1年以内
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金 再生可能エネルギー対応資金	必要額以内	最長で20年以内
制度融資	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金など各種制度資金をお取扱いしております。		
・農業近代化資金	長期運転資金及び施設資金等	認定農業者2億円 その他1千800万円以内	17年以内
・農業経営基盤強化資金	施設・機械の導入、農地の取得等	個人3億円 法人10億円以内	25年以内(据置期間10年以内)
・その他			
受託貸付	日本政策金融公庫の各種資金をお取扱いしております。		

【主な貸出商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	1,500万円以内	1年以上20年以内
フリーローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	300万円以内	6ヵ月以上7年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヵ月以上10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	1,000万円以内	6ヵ月以上15年以内
農機ハウスローン	農機具購入、パイプハウス等資材購入・設置、格納庫建設等に必要な資金。	1,800万円以内	1年以上10年以内
受託貸付	進学資金にご利用いただくため、株式会社日本政策金融公庫の資金をお取扱いしております。		

◆為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱いしています。

◆国債窓口販売

国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売の取扱いをしています。

◆サービス・その他

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、年金等の受取り、給与振込サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、全国のＪＡ、セブン銀行等のコンビニ店舗内ＡＴＭ（一部取り扱い出来ない所があります）、ゆうちょ銀行での貯金の払出および入金や他銀行、信用金庫などでも現金の払出ができるキャッシュサービスなど色々なサービスに努めています。

【主なサービス一覧】

種　　類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
ＪＡキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のＪＡ・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・ゆうちょ銀行・提携コンビニ等のＡＴＭ（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、お給料がお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス	お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。
ＡＴＭ振込サービス	ＡＴＭを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。
ＡＴＭ振込予約サービス	平日３時以降、土・日曜日・祭日にＡＴＭを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
ＪＡネットバンクサービス	外出先や出張先はもちろん全国どこからでも、インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使って曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料もＡＴＭ振込サービスよりさらに割安となっており大変便利でおトクです。
でんさいサービス	でんさいサービスは、当ＪＡを通じて㈱全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）を利用するためのサービスです。本サービスは、手形と同じように「発生（振出）」「譲渡（裏書）」「割引」等の取引をインターネットに接続可能なパソコンからご利用いただけます。

◆ＪＡバンクセーフティネット（貯金者保護の取り組み）

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

◇共済事業

共済事業は、相互扶助を基本理念に「ひと、いえ、くるまの総合保障」を通じて、組合員利用者の皆様が日常生活を送るうえで、必要とされる様々な保障ニーズにお応えしています。

種　　類	保 障 期 間	特　　色
終 身 共 済	一生涯	一生涯にわたって万一の保障をし、多くの特約が付加出来るため、多様性・自在性に優れている共済です。（0～75歳）
一時払終身共済	一生涯	まとまった資金を活用して、万一に備える一生涯の共済です。（0～90歳）
引受緩和型終身共済	一生涯	健康に不安がある方でも、簡単な告知で加入しやすい共済です。（18～80歳）
養老生命共済	５～３０年 50歳～88歳	一定期間に万一のときの保障とともに、満期共済金が支払われるという貯蓄の機能をあわせ持つ生命共済です。（0～75歳）
こ ど も 共 済	18歳・22歳満期	お子さまの保障のほか、成長に合わせて必要な教育資金などの準備に最適な共済です。
医 療 共 済	一生涯・８０歳、10年更新	入院・手術・放射線治療を保障し、入院見舞保障と先進医療保障が選択可能です。
引受緩和型医療共済	一生涯	健康に不安がある方でも、簡単な告知で加入しやすい共済です。
が ん 共 済	一生涯・８０歳まで	がん・脳腫瘍を総合的に手厚く保障する共済です。
介 護 共 済	一生涯	公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、生涯にわたって介護の不安に備えるための共済です。
年 金 共 済	一生涯・一定期間	豊かな老後を送るため、一定期間または生涯にわたり、年金の受け取りができる共済です。
建物更生共済	５・１０・ ２０・３０年	建物や家財の火災や自然災害（地震・風災・雪災など）も幅広く保障する総合共済です。
自 動 車 共 済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身、ご家族のための傷害保障・車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	
傷 害 共 済	日常生活から旅行まで、あらゆる場面の傷害を保障です。	

◇経済事業

◆購買業務

組合員の皆様のための肥料、農薬、農業資材の取扱をしています。

◆販売業務

組合員の皆様からお預かりした農畜産物の販売や、販路拡大、また生産技術の向上のための指導普及活動を行っています。

○金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様の立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

１．組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。

２．組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。

３．不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。

４．お約束のある場合を除き、訪問・電話による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合を配慮した時間帯といたします。

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

１．貸借対照表（２事業年度分）

（単位：千円）

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	２８年度（平成29年3月31日）	２９年度（平成30年3月31日）		２８年度（平成29年3月31日）	２９年度（平成30年3月31日）
（資産の部）			**（負債の部）**		
１．信用事業資産	**35,042,796**	**35,373,403**	**１．信用事業負債**	**34,525,942**	**35,147,224**
(1)現金	291,562	278,491	(1)貯金	34,414,808	35,076,339
(2)預金	23,441,585	24,583,705	(2)借入金	22,039	15,357
系統預金	23,438,241	24,580,186	(3)その他の信用事業負債	35,606	23,614
系統外預金	3,344	3,519	未払費用	23,418	17,304
(3)貸出金	11,314,609	10,534,223	その他の負債	12,188	6,310
(4)債務保証見返	53,489	31,914	(4)債務保証	53,489	31,914
(5)その他の信用事業資産	22,573	24,550	**２．共済事業負債**	**330,020**	**295,021**
未収収益	19,552	19,945	(1)共済借入金	58,981	55,907
その他資産	3,021	4,605	(2)共済資金	161,446	135,255
(6)貸倒引当金（控除）	△ 81,022	△ 79,480	(3)共済未払利息	645	569
２．共済事業資産	**59,540**	**56,425**	(4)未経過共済付加収入	108,948	103,290
(1)共済貸付金	58,981	55,907	**３．経済事業負債**	**1,970,616**	**1,655,928**
(2)共済未収利息	644	569	(1)経済事業未払金	494,062	402,398
(3)その他の共済事業資産	117	136	(2)経済受託債務	1,382,521	1,176,452
(4)貸倒引当金（控除）	△ 202	△ 187	(3)その他の経済事業負債	94,033	77,078
３．経済事業資産	**1,908,264**	**1,869,447**	**４．雑負債**	**149,408**	**119,458**
(1)経済事業未収金	835,677	711,449	(1)未払法人税等	30,900	5,000
(2)経済受託債権	481,636	536,247	(2)資産除去債務	2,660	2,660
(3)棚卸資産	384,255	427,224	(3)その他の負債	115,848	111,798
購買品	374,410	421,129	**５．諸引当金**	**299,243**	**283,943**
その他棚卸資産	9,845	6,095	(1)賞与引当金	30,699	31,191
(4)その他の経済事業資産	280,998	281,189	(2)退職給付引当金	268,544	252,752
預託家畜	7,410	0	**負債の部合計**	**37,275,229**	**37,501,574**
その他の経済事業資産	273,588	281,189	**（純資産の部）**		
(5)貸倒引当金（控除）	△ 74,302	△ 86,662	**１．組合員資本**	**2,976,630**	**2,863,337**
４．雑資産	**52,981**	**63,976**	(1)出資金	1,796,287	1,805,138
(1)雑資産	94,995	64,228	(2)利益剰余金	1,200,264	1,079,661
(2)貸倒引当金（控除）	△ 42,014	△ 252	利益準備金	760,000	795,000
５．固定資産	**1,492,178**	**1,307,813**	その他利益剰余金	440,264	284,661
(1)有形固定資産	1,490,859	1,306,794	特別積立金	239,000	194,000
減価償却資産	4,757,955	4,644,444	当期未処分剰余金	201,264	90,661
減価償却累計額(控除)	△ 3,737,788	△ 3,794,639	（うち当期剰余金）	162,145	△ 75,289
土　　地	470,692	456,989	(3)処分未済持分	△ 19,921	△ 21,462
建設仮勘定	0	0	**純資産の部合計**	**2,976,630**	**2,863,337**
(2)無形固定資産	1,319	1,019			
６．外部出資	**1,621,365**	**1,621,365**			
(1)外部出資	1,621,365	1,621,365			
系統出資	1,491,850	1,491,850			
系統外出資	39,515	39,515			
子会社等出資	90,000	90,000			
(2)外部出資等損失引当金(控除)	0	0			
７．繰延税金資産	**74,735**	**72,482**			
資産の部合計	**40,251,859**	**40,364,911**	**負債及び純資産の部合計**	**40,251,859**	**40,364,911**

２．損益計算書（２事業年度分）　　（単位：千円）

科　目	金額 ２８年度（平成29年3月31日）	金額 ２９年度（平成30年3月31日）	科　目	金額 ２８年度（平成29年3月31日）	金額 ２９年度（平成30年3月31日）
１．事業総利益	**1,214,689**	**1,125,974**	(9)保管事業収益	27,236	22,183
(1)信用事業収益	391,900	380,498	(10)保管事業費用	8,451	9,158
資金運用収益	375,046	359,776	**農業倉庫事業総利益**	**18,785**	**13,025**
うち預金利息	117,287	123,550	(11)加工事業収益	312,478	299,347
うち有価証券利息	0	0	(12)加工事業費用	270,916	254,066
うち貸出金利息	244,769	222,069	**加工事業総利益**	**41,562**	**45,281**
うちその他受入利息	12,990	14,157	(13)利用事業収益	644,961	616,618
役務取引等収益	13,158	13,329	(14)利用事業費用	545,954	527,941
その他経常収益	3,696	7,393	**利用事業総利益**	**99,007**	**88,677**
(2)信用事業費用	112,801	106,131	(15)宅地等供給事業収益	62	62
資金調達費用	25,272	25,373	(16)宅地等供給事業費用	130	190
うち貯金利息	25,125	25,272	**宅地等供給事業総損失**	**68**	**128**
うち給付補填備金繰入	27	17	(17)その他事業収入	1,625	1,716
うち借入金利息	120	84	(18)その他事業支出	952	993
役務取引費用	2,789	2,780	**指導事業収支差額**	**673**	**723**
その他経常費用	84,740	77,978	(19)指導事業収入	9,249	1,240
うち貸倒引当金戻入益	0	△ 1,542	(20)指導事業支出	64,871	37,617
うち貸倒引当金繰入額	9,368	0	**指導事業収支差額**	**△ 55,622**	**△ 36,377**
うち貸出金償却	0	1,212	**２．事業管理費**	**1,065,394**	**1,095,147**
信用事業総利益	**279,099**	**274,367**	(1)人件費	803,671	837,919
(3)共済事業収益	270,532	277,244	(2)業務費	49,247	52,535
共済付加収入	253,660	261,770	(3)諸税負担金	33,198	34,326
共済貸付金利息	1,365	1,396	(4)施設費	175,794	166,674
その他の収益	15,507	14,078	(5)その他の費用	3,484	3,693
(4)共済事業費用	31,074	23,209	**事業利益**	**149,295**	**30,827**
共済借入金利息	1,365	1,396	**３．事業外収益**	**56,269**	**87,094**
共済推進費	18,268	12,026	(1)受取雑利息	372	2,470
共済保全費	6,738	6,296	(2)受取出資配当金	15,904	15,975
その他の費用	4,703	3,491	(3)賃貸料	12,133	10,421
うち貸倒引当金戻入益	0	△ 16	(4)償却債権取立益	2,240	961
うち貸倒引当金繰入額	24	0	(5)雑収入	23,076	15,505
共済事業総利益	**239,458**	**254,035**	(6)事業外貸倒引当金戻入益	2,544	41,762
(5)購買事業収益	2,172,282	1,999,705	**４．事業外費用**	**4,853**	**38,853**
購買品供給高	2,014,174	1,846,516	(1)寄付金	80	640
その他の収益	158,108	153,189	(2)貸倒損失	0	33,482
(6)購買事業費用	1,929,471	1,799,743	(3)賃貸資産減価償却費	2,864	1,999
購買品供給原価	1,828,283	1,672,101	(4)雑損失	1,909	2,732
購買供給費	70,077	71,154	**経常利益**	**200,711**	**79,068**
その他の費用	31,111	56,488	**５．特別利益**	**0**	**150**
うち貸倒引当金戻入益	△ 14,446	0	(1)固定資産処分益	0	150
うち貸倒引当金繰入額	0	12,222	(2)一般補助金	0	0
購買事業総利益	**242,811**	**199,962**	**６．特別損失**	**1,348**	**141,459**
(7)販売事業収益	404,039	337,672	(1)固定資産処分損	1,348	3,001
販売手数料	272,353	223,769	(2)減損損失	0	138,458
その他の収益	131,686	113,903	**税引前当期利益**	**199,363**	**△ 62,241**
(8)販売事業費用	55,055	51,263	**法人税・住民税及び事業税**	**34,148**	**8,262**
販売費	55,055	51,263	**過年度法人税等追徴税額**	**0**	**2,532**
うち貸倒引当金戻入益	△ 705	0	**法人税等調整額**	**3,071**	**2,254**
うち貸倒引当金繰入額	0	137	**法人税等合計**	**37,219**	**13,048**
			当期剰余金	**162,145**	**△ 75,289**
			当期首繰越剰余金	**39,119**	**35,950**
			特別積立金取崩額	**0**	**130,000**
販売事業総利益	**348,984**	**286,409**	**当期末処分剰余金**	**201,264**	**90,661**

注記表（Ｈ２８年度）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び
関連会社株式　　：　移動平均法による原価法

② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）
・時価のないもの　：　移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品

ア．生産資材　…… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ．その他生産資材…… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② その他の棚卸資産

ア．加工資材・原材料…… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ．加工製品　…… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

（３）固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物
定額法(残存価額を取得価額の 10%とした定額法)によっております。

・構築物
定率法(残存価額を取得価額の 10%とした定率法)によっております。
平成２８年４月１日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。

・建物、構築物以外
定率法(残存価額を取得価額の 10%とした定率法)によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っています。

② 無形固定資産：定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（４）引当金の計上基準

① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

（5）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

（6）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2．会計方針の変更に関する注記

（1）有形固定資産(構築物)の減価償却方法の変更

法人税の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 21 千円増加しています。

3．貸借対照表に関する注記

（1）固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 3,206,392 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土　　地	4,339 千円	建　　物	2,079,406 千円	構　築　物	127,315 千円
機械・装置	833,485 千円	車両運搬具	44,457 千円	器具・備品	117,390 千円

（2）担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期貯金 450,000 千円差し入れています。

（3）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額　211,678 千円

② 子会社等に対する金銭債務の総額　207,833 千円

（4）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額　37,930 千円

② 理事及び監事に対する金銭債務の総額　0 千円

（5）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません、延滞債権額は 146,702 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は 0 千円です。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 0 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、146,702 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

４．損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

①	子会社等との取引による収益総額	25,944 千円
	うち事業取引高	13,924 千円
	うち事業取引以外の取引高	12,020 千円
②	子会社等との取引による費用総額	36,174 千円
	うち事業取引高	28,583 千円
	うち事業取引以外の取引高	7,591 千円

５．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、約４０％は農外事業に対するものであり、当該農外事業（主に賃貸住宅）をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※）ＡＬＭ：資産負債の総合管理を意味し、主に金融機関において活用されている資産負債のリスク管理方法のことを指します。

※）リスクヘッジ：リスクを回避したり低減する工夫をすることです。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,153千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針

などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	23,438,241	23,427,817	△10,424
貸出金	11,352,833		
貸倒引当金	△ 81,022		
貸倒引当金控除後	11,271,811	11,341,823	70,012
経済事業未収金	835,677		
貸倒引当金	△72,654		
貸倒引当金控除後	763,023	763,023	0
経済受託債権	481,636		
貸倒引当金	△1,648		
貸倒引当金控除後	479,988	479,988	0
資産計	35,953,063	36,012,651	59,588
貯金	34,414,808	34,430,390	15,582
借入金	22,039	22,170	131
経済事業未払金	494,062	494,062	
経済受託債務	1,382,521	1,382,521	
負債計	36,313,430	36,329,143	15,713

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 38,224 千円を含めています。

・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

<u>資　産</u>

ア．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

※）リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回りのことを言います。ただし、インフレリスクは考慮されません。

※）円ＬＩＢＯＲ：ＬＩＢＯＲ（ライボー：London Inter Bank Offered Rate）はユーロ市場における、ロンドン銀行間出し手レートです。国際金融取引の指標として利用されています。ロンドン市場で、資金を貸し出す側が提示するレートで、金融機関が資金調達をするときの基準金利です。このうち円建てのレートのことを円ＬＩＢＯＲといいます。

※）スワップレート：スワップとは「交換する」といった意味で、条件の異なる取引を交換する行為を意味します。その際の交換レートがスワップレートです。

イ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負 債

ア．貯　　金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区　　分	貸借対照表計上額
外部出資	1,621,365
合　　計	1,621,365

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	23,441,585	200,000	0	0	0	0
貸出金	1,867,200	1,021,727	945,591	859,711	784,508	5,766,082
経済事業未収金	765,480	0	0	0	0	0
経済受託債権	481,636	0	0	0	0	0
合計	26,555,901	1,221,727	945,591	859,711	784,508	5,766,082

・貸出金のうち、当座貸越 62,014 千円については「1 年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 108,013 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 38,224 千円を含めています。

・経済事業未収金のうち、固定化債権等 70,197 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金	31,968,781	1,957,513	473,927	5,851	8,211	525
借入金	6,682	3,692	2,333	2,333	2,333	4,666
合計	31,975,463	1,961,205	476,260	8,184	10,544	5,191

・貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

６．退職給付に関する注記

（１）退職給付に係る事項

①　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

②　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	307,977 千円
退職給付費用	45,223 千円
退職給付の支払額	△　49,575 千円
特定退職共済制度への拠出金	△　35,081 千円
期末における退職給付引当金	268,544 千円

③　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	802,131 千円
特定退職共済制度	△ 533,587 千円
退職給付引当金	268,544 千円

④　退職給付に関連する損益

勤務費用	45,223 千円
臨時に支払った割増退職金	1,198 千円
退職給付費用	46,421 千円

（２）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,649 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、167,135 千円となっています。

７．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	74,306 千円
貸倒引当金超過額	43,070 千円
貸倒損失	23,668 千円
減損損失	22,435 千円
内部団体留保金	21,242 千円
賞与引当金	8,491 千円
減価償却超過額	6,751 千円
未払事業税／地方法人特別税	2,002 千円
その他	2,297 千円
繰延税金資産小計	204,263 千円
評価性引当額	△129,498 千円
繰延税金資産合計（A）	74,764 千円
繰延税金負債	
資産除去債務有形固定資産計上額	△ 29 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 29 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	74,735 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.54 %
事業分量配当	△ 3.58 %
住民税均等割等	1.53 %
評価性引当額の増減	△ 6.69 %
その他	△ 0.85 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	18.67 %

③ 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年３月 28 日）を当事業年度から適用しています。

８．その他の注記

（１）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 資産除去債務に関する事項

ア．当組合は、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する義務を負うため、冷蔵施設で使用しているフロンガスの除去に関する法的な義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ．当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は１４年、割引率は１．７７％を採用しています。

ウ．当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,660 千円
当該事業年度末残高	2,660 千円

注記表（Ｈ２９年度）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び
関連会社株式　　：　移動平均法による原価法

② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）
・時価のないもの　：　移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品

ア．生産資材　…… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ．その他生産資材…… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② その他の棚卸資産

ア．加工資材・原材料…… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ．加工製品　…… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

（３）固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物
定額法(残存価額を取得価額の 10%とした定額法)によっております。

・構築物
定率法(残存価額を取得価額の 10%とした定率法)によっております。
平成２８年４月１日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。

・建物、構築物以外
定率法(残存価額を取得価額の 10%とした定率法)によっております。
また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っています。

② 無形固定資産：定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（４）引当金の計上基準

① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

（5）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

（6）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2．貸借対照表に関する注記

（1）固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,197,366千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土　　地	4,339千円	建　　物	2,079,406千円	構　築　物	127,315千円
機械・装置	824,459千円	車両運搬具	44,457千円	器具・備品	117,390千円

（2）担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期貯金450,000千円差し入れています。

（3）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額　201,256千円

② 子会社等に対する金銭債務の総額　199,695千円

（4）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額　35,547千円

② 理事及び監事に対する金銭債務の総額　0千円

（5）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は2,743 千円です。延滞債権額は150,259 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40 年政令第97 号）第96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は0 千円です。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、153,002 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

３．損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

①	子会社等との取引による収益総額	23,528 千円
	うち事業取引高	13,036 千円
	うち事業取引以外の取引高	10,492 千円
②	子会社等との取引による費用総額	57,942 千円
	うち事業取引高	50,481 千円
	うち事業取引以外の取引高	7,461 千円

（2）減損会計に関する事項

① グルーピングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下の通りとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。

ア．管理会計単位　本店（信用・共済）、六戸支店（信用・共済）
本店購買事務所、北部事業所、七百出張所、中央購買倉庫、畜産販売関連施設（保管事業、利用事業、加工事業 含む）

イ．全体の共用資産　本・支店機能（総務、指導）

ウ．事業外固定資産

・賃貸資産（子会社用）：ゆめグリーン本社・Ａコープみさわ店・三沢給油所・北部給油所・三沢自動車整備センター・Ａコープ六戸店・小松ヶ丘給油所・六戸自動車整備センター

・賃貸資産（一時的）　：スギヤマ

・遊休資産　：なし

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

場　　所	用　途	種　　類
北部事業所	営業用店舗	建物、構築物、機械装置、車輌運搬具、器具備品、土地
畜産	営業用店舗	建物、車輌運搬具
六戸支店	営業用店舗	建物、構築物、機械装置、器具備品
中央購買倉庫	営業用店舗	建物、車輌運搬具、器具備品、土地

③ 減損損失を認識するに至った経緯

北部事業所、畜産、六戸支店、中央購買倉庫については営業収支が２期連続して赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場　　所	減損損失の金額	内　　訳
北部事業所	３０，９７１千円	建物　１５，５４９千円 構築物　７３千円 機械装置　４５千円 車輌運搬具　５９千円 器具備品　１，８１１千円 土地　１３，４３４千円
畜産	６，９１１千円	建物　１，６０８千円 車輌運搬具　５，３０３千円
六戸支店	９９，９７５千円	建物　７９，７０３千円 構築物　１，６６２千円 機械装置　１，０９６千円 器具備品　１７，５１４千円
中央購買倉庫	６０１千円	建物　４１千円 車輌運搬具　２８千円 器具備品　３３２千円 土地　２００千円
合計	１３８，４５８千円	

⑤ 回収可能価額に関する事項

北部事業所、中央購買倉庫の施設の土地の回収可能価額については、正味売却可能価額を採用しており、固定資産税評価額に基づき算定しています。

４．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、約３６％は農外事業に対するものであり、当該農外事業（主に賃貸住宅）をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③　金融商品にかかるリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※）ＡＬＭ：資産負債の総合管理を意味し、主に金融機関において活用されている資産負債のリスク管理方法のことを指します。

※）リスクヘッジ：リスクを回避したり低減する工夫をすることです。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.19%上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,462千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	24,583,705	24,570,356	△13,349
貸出金	10,567,570		
貸倒引当金	△ 79,480		
貸倒引当金控除後	10,488,090	10,559,786	71,696
経済事業未収金	711,449		
貸倒引当金	△84,877		
貸倒引当金控除後	626,572	626,572	－
経済受託債権	536,247		
貸倒引当金	△1,785		
貸倒引当金控除後	534,462	534,462	－
資産計	36,232,829	36,291,176	58,347
貯金	35,076,339	35,087,029	10,690
経済事業未払金	402,397	402,397	－
経済受託債務	1,176,452	1,176,452	－
負債計	36,655,188	36,665,878	10,690

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 33,347 千円を含めています。

・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア．預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

※）リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回りのことを言います。ただし、インフレリスクは考慮されません。

※）円ＬＩＢＯＲ：ＬＩＢＯＲ（ライボー：London Inter Bank Offered Rate）はユーロ市場における、ロンドン銀行間出し手レートです。国際金融取引の指標として利用されています。ロンドン市場で、資金を貸し出す側が提示するレートで、金融機関が資金調達をするときの基準金利です。このうち円建てのレートのことを円ＬＩＢＯＲといいます。

※）スワップレート：スワップとは「交換する」といった意味で、条件の異なる取引を交換する行為を意味します。その際の交換レートがスワップレートです。

イ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負　債

ア．貯　　金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区　　分	貸借対照表計上額
外部出資	1,621,365
合　　計	1,621,365

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	24,580,186	－	－	－	－	－
貸出金	1,822,526	982,287	902,501	829,798	755,869	5,159,571
経済事業未収金	628,575	－	－	－	－	－
経済受託債権	536,247	－	－	－	－	－
合計	27,567,534	982,287	902,501	829,798	755,869	5,159,571

・貸出金のうち、当座貸越 58,286 千円については「1 年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。
・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 115,018 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 33,347 千円を含めています。
・経済事業未収金のうち、固定化債権等 82,874 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金	32,730,809	504,347	1,799,527	11,511	29,479	665
借入金	3,692	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333
合計	32,734,501	506,680	1,801,860	13,844	31,812	2,998

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

５．退職給付に関する注記

（１）退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	268,544 千円
退職給付費用	55,708 千円
退職給付の支払額	△ 35,983 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 35,517 千円
期末における退職給付引当金	252,752 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	771,004 千円
特定退職共済制度	△ 518,252 千円
退職給付引当金	252,752 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	55,708 千円
臨時に支払った割増退職金	6,687 千円
退職給付費用	62,395 千円

（２）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,800 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、163,325 千円となっています。

６．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	69,936 千円
貸倒引当金超過額	35,509 千円
貸倒損失	23,399 千円
減損損失	59,863 千円
内部団体留保金	18,192 千円
賞与引当金	8,628 千円
減価償却超過額	6,049 千円
未払事業税／地方法人特別税	331 千円
その他	4,208 千円
繰延税金資産小計	226,115 千円
評価性引当額	△153,633 千円
繰延税金資産合計（A）	72,482 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計（B）	0 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	72,482 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

当期決算は、税引前当期損失金を計上しているため注記を省略しています。

７．その他の注記

（１）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 資産除去債務に関する事項

ア．当組合は、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する義務を負うため、冷蔵施設で使用しているフロンガスの除去に関する法的な義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ．当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は１４年、割引率は１．７７％を採用しています。

ウ．当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,660 千円
当該事業年度末残高	2,660 千円

４．剰余金処分計算書（２事業年度分）

（単位：円）

科目	２８年度	２９年度
１．当期末処分剰余金	201,263,976	90,661,170
２．剰余金処分額	165,313,872	68,918,380
(1)利益準備金	35,000,000	35,000,000
(2)任意積立金	85,000,000	60,000,000
倉庫等修繕・解体積立金	(40,000,000)	－
財務維持積立金	(45,000,000)	(60,000,000)
(3)出資配当金	19,540,026	8,918,380
(4)事業分量配当金	25,773,846	－
３．次期繰越剰余金	35,950,104	21,742,790

（注：２９年度）

１．出資配当金の基準
出資額に対し０．５％の割合です。（例、１０万円に対し５００円）

２．上記配当金が出資金１口（１，０００円）を超えることとなる場合は、超える口数を出資金に振り替えるものとします。 但し、出資上限口数５，０００口に達している方は、普通貯金口座に入金致します。

３．任意積立金（目的積立金）
１）財務維持積立金　　６０，０００，０００円
積立目的・・・金融検査マニュアルに準拠した会計基準の厳格化や会計方針の変更ほか財務に係る環境の変化（将来的なリスク・農林年金特例業務負担金一括費用処理を含む。）に備える為、積立します。
積立目標額・・２００，０００，０００円
積立基準・・・目的達成相当額
取崩基準・・・担保評価基準の見直しほか具体的な財務負担が発生した場合、理事会決議をもって充当します。

※　当期事業年度において損失となったため、利益準備金は発生しません。また、次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金を含みません。

５．部門別損益計算書（平成２９年度）

（単位：千円）

区分		合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	3,936,285	380,498	277,244	3,275,525	1,778	1,240	
事業費用	②	2,810,311	106,131	23,209	2,642,171	1,183	37,617	
事業総利益	③	**1,125,974**	**274,367**	**254,035**	**633,354**	**595**	**△ 36,377**	
事業管理費	④	1,095,147	205,929	178,592	574,355	0	136,271	
（うち減価償却費）	⑤	(100,963)	(10,078)	(2,371)	(84,954)	0	(3,560)	
（うち人件費）	⑤	(837,918)	(175,479)	(161,635)	(383,298)	0	(117,506)	
うち共通管理費	⑥		41,049	29,679	180,013	0	26,627	△ 277,368
（うち減価償却費）	⑦		(2,657)	(1,922)	(11,656)	0	(1,724)	(△17,959)
（うち人件費）	⑦'		(18,640)	(13,478)	(81,748)	0	(12,092)	(△125,958)
事業利益	⑧=③-④	**30,827**	**68,438**	**75,443**	**58,999**	**595**	**△ 172,648**	
事業外収益	⑨	87,094	12,593	9,102	57,233	0	8,166	
うち共通分	⑩		12,593	9,102	55,205	0	8,166	△ 85,065
事業外費用	⑪	38,853	5,749	4,157	25,217	0	3,730	
うち共通分	⑫		5,749	4,157	25,217	0	3,730	△ 38,852
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	**79,068**	**75,282**	**80,388**	**91,015**	**595**	**△ 168,212**	
特別利益	⑭	150	21	14	102	0	13	
うち共通分	⑮		21	14	89	0	13	△ 138
特別損失	⑯	141,459	33,645	8,747	91,197	0	7,870	
うち共通分	⑰		11,913	8,636	52,380	0	7,778	△ 80,707
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	**△ 62,241**	**41,658**	**71,655**	**△ 80**	**595**	**△ 176,069**	
営農指導事業分配賦額	⑲		41,552	38,559	95,958	0	△ 176,069	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	**△ 62,241**	**106**	**33,096**	**△ 96,038**	**595**		

⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない額

（注） 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)共通管理費等　　(人数割＋人件費を除いた事業管理費割)の平均値による

(2)営農指導事業　　事業総利益割による

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

	信用事業	共済事業	農業関連事業	その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	14.8%	10.7%	64.9%	0.0%	9.6%	100.0%
営農指導事業	23.6%	21.9%	54.5%	0.0%		100.0%

６．財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

１．私は、当ＪＡの平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２．この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1)　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2)　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3)　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年7月30日
おいらせ農業協同組合
代表理事組合長　沖澤　繁弥

Ⅱ　損益の状況

１．最近５年間の主要な経営指標

（単位：千円、人、％）

	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
事業総利益	1,237,284	1,243,605	1,274,290	1,214,689	1,125,974
信用事業収益	358,806	329,131	306,873	279,099	274,367
共済事業収益	231,794	237,384	245,576	239,458	254,035
農業関連事業	679,631	709,507	756,314	751,149	633,354
その他事業収益	1,261	659	571	605	595
営農指導事業収益	△ 34,208	△ 33,076	△ 35,044	△ 55,622	△ 36,377
経常利益	91,984	83,596	214,840	200,711	79,068
当期剰余金（注）	52,600	68,175	174,949	162,145	△ 75,289
出資金	1,843,418	1,834,575	1,799,073	1,796,287	1,805,138
（出資口数）	(1,843,418)	(1,834,575)	(1,799,073)	(1,796,287)	(1,805,138)
純資産額	2,700,179	2,724,199	2,844,797	2,976,630	2,863,337
総資産額	35,373,361	35,915,364	37,739,203	40,251,859	40,364,911
貯金等残高	29,605,649	30,267,116	31,873,896	34,414,808	35,076,339
貸出金残高	13,117,138	12,753,110	11,831,674	11,314,609	10,534,223
有価証券残高	22,310	10,075	0	0	0
剰余金配当金額	31,075	32,142	52,500	45,314	8,918
出資配当の額	17,892	17,763	21,050	19,540	8,918
事業利用分量配当の額	13,183	14,379	31,450	25,774	0
職員数	115	115	113	117	120
単体自己資本比率	14.63	14.19	14.39	14.44	14.47

（注）

１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

３．信託業務の取り扱いは行っておりません。

４．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

２．利益総括表

（単位：千円、％）

	２８年度	２９年度	増減
資金運用収支	349,774	334,403	△ 15,371
役務取引等収支	10,369	10,549	180
その他信用事業収支	△ 81,044	△ 70,585	10,459
信用事業粗利益	279,099	274,367	△ 4,732
（信用事業粗利益率）	(0.80)	(0.78)	△ 0.02
事業粗利益	1,214,689	1,125,974	△ 88,715
（事業粗利益率）	(3.02)	(2.79)	△ 0.23

３．資金運用収支の内訳

（単位：百万円、％）

	２８年度			２９年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	32,393	374	1.15	34,205	359	1.05
うち預金	20,738	129	0.62	23,252	137	0.59
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
うち貸出金	11,655	245	2.10	10,953	222	2.03
資金調達勘定	32,984	25	0.08	34,769	25	0.07
うち貯金・定積	32,957	25	0.08	34,751	25	0.07
うち借入金	27	0	0.44	18	0	0.67
総資金利ざや	－		1.07	－		0.97

注：総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

４．受取・支払利息の増減額

（単位：百万円）

	２８年度増減額	２９年度増減額
受取利息	△ 19	△ 15
うち預金	10	8
有価証券	0	0
貸出金	△ 29	△ 23
支払利息	0	0
うち貯金	0	0
借入金	0	0
差引	**△ 19**	**△ 15**

注：増減額は前年度対比

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高　　（単位：百万円、％）

	２８年度	２９年度	増減
流動性貯金	14,295　(43.4)	15,238　(43.9)	943
定期性貯金	18,646　(56.6)	19,505　(56.1)	859
その他の貯金	15　(0.0)	7　(0.0)	△ 8
計	**32,956　(100.0)**	**34,750　(100.0)**	**1,794**
譲渡性貯金	0　(　0　)	0　(　0　)	0
合計	**32,956　(100.0)**	**34,750　(100.0)**	**1,794**

注１：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注２：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注３：（　　）内は構成比

② 定期貯金残高　　（単位：百万円、％）

	２８年度	２９年度	増減
定期貯金	19,252　(100.0)	19,909　(100.0)	657
うち固定自由金利定期	19,246　(100.0)	19,903　(100.0)	657
変動自由金利定期	6　(0.0)	6　(0.0)	0

注１：固定自由金利定期は預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注２：変動自由金利定期は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注３：（　　）内は構成比

（２）貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高　（単位：百万円）

	２８年度	２９年度	増減
手形貸付	391	376	△ 15
証書貸付	10,757	10,075	△ 682
永久劣後	441	441	0
当座貸越	66	61	△ 5
割引手形	0	0	0
合計	**11,655**	**10,953**	**△ 702**

② 貸出金の金利条件別内訳　（単位：百万円、％）

	２８年度	２９年度	増減
固定金利貸出	4,297 (38.3)	4,203 (40.2)	△ 94
変動金利貸出	6,926 (61.7)	6,251 (59.8)	△ 675
合計	**11,223 (100.0)**	**10,454 (100.0)**	**△ 769**

注：（　　）内は構成比

③ 貸出金の担保別内訳　（単位：百万円）

	２８年度	２９年度	増減
貯金等	345	330	△ 15
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
計	**345**	**330**	△ 15
農業信用基金協会保証	1,303	1,304	1
その他保証	2,173	2,238	65
計	**3,476**	**3,542**	66
信用	7,493	6,660	△ 833
合計	**11,314**	**10,532**	△ 782

④ 債務保証見返額の担保別内訳　（単位：百万円）

	２８年度	２９年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	53	32	△ 21
その他担保物	0	0	0
計	**53**	**32**	△ 21
信用	0	0	0
合計	**53**	**32**	△ 21

⑤ 貸出金の使途別内訳　　（単位：百万円、％）

	２８年度		２９年度		増減
近代化	247	(2.2)	249	(2.4)	2
その他制度資金	101	(0.9)	88	(0.8)	△ 13
農業設備	374	(3.3)	377	(3.6)	3
農業運転	176	(1.6)	170	(1.6)	△ 6
事業設備	4,275	(37.8)	3,739	(35.5)	△ 536
事業運転	1,242	(11.0)	1,121	(10.6)	△ 121
住宅関連	3,278	(29.0)	3,207	(30.4)	△ 71
生活関連	1,587	(14.0)	1,551	(14.7)	△ 36
その他	30	(0.3)	28	(0.3)	△ 2
合計	**11,314**	(100.0)	**10,534**	(100.0)	△ 780

注：（　　）内は構成比

⑥ 貸出金の業種別残高　　（単位：百万円、％）

種類	２８年度		２９年度		増減
農業	2,578	(22.8)	2,422	(23.0)	△ 156
林業	12	(0.1)	12	(0.1)	0
水産業	13	(0.1)	26	(0.2)	13
製造業	270	(2.4)	284	(2.7)	14
鉱業	27	(0.2)	26	(0.2)	△ 1
建設	456	(4.0)	509	(4.8)	53
不動産業	2,697	(23.8)	2,306	(21.9)	△ 391
電気・ガス・熱供給・水道業	35	(0.3)	73	(0.7)	38
運輸・通信業	67	(0.6)	43	(0.4)	△ 24
卸売・小売・飲食店	176	(1.6)	148	(1.4)	△ 28
サービス業	1,464	(12.9)	1,414	(13.4)	△ 50
金融・保険業	484	(4.3)	491	(4.7)	7
地方公共団体	0	(0.0)	0	(0.0)	0
その他	3,029	(26.8)	2,773	(26.3)	△ 256
合計	11,314	(100.0)	10,534	(100.0)	△ 780

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

１） 営農類型別

（単位：百万円）

種　　類	２８年度	２９年度	増　　減
農業			
穀作	36	38	2
野菜・園芸	607	571	△ 36
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	47	59	12
養蚕	0	0	0
その他農業	264	244	△ 20
農業関連団体等	0	0	0
合計	954	912	△ 42

(注)１．農業関係の貸出金とは，農業者，農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や，農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
なお，上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は，農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

２．「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者，農業サービス業，農業所得が従となる農業者等が含まれています。

３．「農業関連団体等」には，ＪＡや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

２） 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種　　類	２８年度	２９年度	増　　減
プロパー資金	674	640	△ 34
農業制度資金	281	272	△ 9
農業近代化資金	247	249	2
その他制度資金	34	23	△ 11
合計	955	912	△ 43

(注)１．プロパー資金とは，当組合原資の資金を融資しているもののうち，制度資金以外のものをいいます。

２．農業制度資金には，①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの，②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの，③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり，ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

３．その他制度資金には，農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種　　類	２８年度	２９年度	増　　減
日本政策金融公庫資金	19	0	△ 19
その他	3	0	△ 3
合計	22	0	△ 22

(注)日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	２８年度	２９年度	増減
破綻先債権額	0	3	3
延滞債権額	147	150	3
３ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	147	153	6

（注）１：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

２：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注１に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

３：３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金（注１及び注２に掲げるものを除く。）をいう。

４：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注１、注２及び注３に掲げるものを除く。）をいう。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

金融再生法に基づく信用事業債権額　（単位：百万円）

債　権　区　分	２８年度	２９年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	39	79
危険債権	107	74
要管理債権	0	0
小計(A)	146	153
保全額　(B)	142	151
うち担保	99	89
うち保証	0	17
うち引当	44	45
保全率(B/A)	97.26%	98.69%
正常債権	11,185	10,396
合計	11,331	10,549

（注）　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	28年度					29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	44,371	41,819	－	44,371	41,819	41,819	38,188	－	41,819	38,188
個別貸倒引当金	161,567	155,721	113	161,454	155,721	155,721	128,392	33,482	122,239	128,392

⑫貸出金償却額の額

（単位：千円）

項　目	28年度	29年度
貸出金償却額	0	1,212

（３）内国為替取扱実績　　（単位：千件、百万円）

種類		２８年度		２９年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	7	37	6	39
	金額	10,528	12,554	9,371	11,030
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	58	0	45
雑為替	件数	1	0	1	0
	金額	515	20	530	19
合計	件数	**8**	**37**	**7**	**39**
	金額	**11,043**	**12,632**	**9,901**	**11,094**

（４）有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高　　（単位：百万円）

	２８年度	２９年度	増減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
株式	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合計	**0**	**0**	**0**

注：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

②　商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高

平成２７年度　　（単位：百万円）

	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	10	0	0	0	0	0	0	10
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
外国債券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

平成２８年度　　（単位：百万円）

	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
外国債券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

（５）有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕　（単位：百万円）

	２８年度		２９年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

〔満期保有目的の債権〕　（単位：百万円）

	種　　類	２８年度			２９年度		
		貸借対照表計上額	時　　価	差　　額	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	0	0	0	0	0	0
	地　方　債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金　融　債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社　　債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小　　計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　　債	0	0	0	0	0	0
	地　方　債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金　融　債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社　　債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小　　計	0	0	0	0	0	0
合　　計		0	0	0	0	0	0

〔その他有価証券〕　（単位：百万円）

	種類	２８年度			２９年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債権	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債権	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

② 金銭の信託の時価情報

〔満期保有目的の金銭の信託〕　（単位：百万円）

	２８年度					２９年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〔その他の金銭の信託〕　（単位：百万円）

	２８年度					２９年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績等

（１）長期共済保有高

（単位：百万円）

	２８年度		２９年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	1,876	27,079	252	26,262
定期生命共済	13	840	0	781
養老生命共済	602	20,858	182	18,272
うちこども共済	182	5,200	127	5,061
医療共済	0	206	0	194
がん共済	0	15	0	14
定期医療	0	208	0	197
介護共済	36	397	8	391
建物更生共済	4,412	95,067	14,147	94,082
合計	**6,939**	**144,670**	**14,589**	**140,193**
年金共済	0	35	0	30

注１：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

注２：こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注３：ＪＡ共済は、ＪＡ、全国共済連の２段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当ＪＡが負う共済責任につきましては、全国共済連へ再共済（再保険）に付しております（短期共済についても同様です）。

（２）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：百万円）

	２８年度		２９年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	3	16	1	16
がん共済	1	2	0	2
定期医療	0	1	0	1
合計	**4**	**19**	**1**	**19**

注１：金額は、入院共済金額を表示しています。

（３）介護共済の介護共済金額保有高

（単位：百万円）

	２８年度		２９年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	62	864	10	835
合計	**62**	**864**	**10**	**835**

注１：金額は、介護共済金額を表示しています。

（４）年金共済の年金保有高

（単位：百万円）

	２８年度		２９年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	22	384	9	379
年金開始後	0	73	0	69
合計	**22**	**457**	**9**	**448**

注１：金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては最低保証金額）を表示しています。

（５）短期共済新契約高

（単位：千円）

	２８年度	２９年度
火災共済	10,302,290	9,035,540
傷害共済	11,916,500	11,726,500
定額定期共済	0	0
合計	**22,218,790**	**20,762,040**
自動車共済	255,003	263,279
自賠責共済	29,227	28,831
個人賠償共済	421	603
合計	**284,651**	**292,713**

注１：火災共済、傷害共済は保障金額を表示しております。

注２：自動車共済、自賠責共済、個人賠償共済は掛金総額です。

３．その他事業実績

（１）購買事業　　（単位：千円）

区分		２８年度		２９年度	
		供給高	購買手数料	供給高	購買手数料
生産資材	肥料	671,413	64,540	632,517	64,824
	農薬	497,180	45,315	474,895	43,624
	飼料	92,106	5,156	94,191	5,297
	種苗	228,662	21,641	219,009	20,471
	温床資材	65,542	5,897	68,973	6,181
	包装資材	251,752	24,349	242,428	22,981
	その他資材	207,519	18,993	114,503	11,037
合計		**2,014,174**	**185,891**	**1,846,516**	**174,415**

（２）販売事業　　（単位：千円）

区分	２８年度		２９年度	
	販売高	販売手数料	販売高	販売手数料
米	505,133	15,103	455,682	13,763
なたね	0	0	0	0
雑穀	4,706	141	3,593	108
小計	**509,839**	**15,244**	**459,275**	**13,871**
長芋	2,338,648	70,159	1,944,923	58,347
人参	1,209,535	36,286	745,068	22,352
馬鈴薯	266,624	7,999	129,115	3,873
大根	392,096	11,763	314,778	9,443
ごぼう	1,694,430	50,833	1,336,142	40,084
にんにく	2,015,694	60,471	2,010,837	60,326
予冷野菜	107,709	3,231	93,754	2,813
温室野菜	31,756	953	25,622	769
その他野菜	76,090	2,283	72,393	2,172
小計	**8,132,582**	**243,978**	**6,672,632**	**200,179**
花卉・花木	742	22	580	17
小計	**742**	**22**	**580**	**17**
販売事業計 ①	**8,643,163**	**259,244**	**7,132,487**	**214,067**
鶏卵	651,717	670	612,132	634
生乳	294,853	4,062	278,517	3,843
生畜（牛）	218,706	3,938	209,609	3,771
仔豚市場	147,979	4,439	48,451	1,454
畜産事業計 ②	**1,313,255**	**13,109**	**1,148,709**	**9,702**
合計 ①＋②	**9,956,418**	**272,353**	**8,281,196**	**223,769**

（３）保管事業　　（単位：千円）

項目		２８年度	２９年度
		金額	金額
収益	保管料	18,045	14,757
	検査手数料	2,963	2,463
	その他の収益	6,228	4,963
	計 ①	**27,236**	**22,183**
費用	保管労務費	2,947	2,962
	その他の費用	5,504	6,196
	計 ②	**8,451**	**9,158**
差引損益 ①－②		**18,785**	**13,025**

（４）加工事業　　（単位：千円）

項　　目	２８年度	２９年度
	金　　額	金　　額
収　　益①	312,478	299,347
費　　用②	270,916	254,066
差引損益 ①－②	**41,562**	**45,281**

（５）利用事業　　（単位：千円）

項　　目	２８年度	２９年度
	金　　額	金　　額
収　　益①	644,961	616,618
費　　用②	545,954	527,941
差引損益 ①－②	**99,007**	**88,677**

（６）宅地等供給事業　　（単位：千円）

項　　目		２８年度	２９年度
		金　　額	金　　額
収益	土　　地	0	0
	建　　物	0	0
	宅地等管理	62	62
	雑収入	0	0
	計　①	**62**	**62**
費　　用②		130	190
差引損益 ①－②		**△ 68**	**△ 128**

（７）指導事業　　（単位：千円）

項　　目		２８年度	２９年度
		金　　額	金　　額
収入	賦　課　金	0	0
	指導補助金	8,234	368
	実費収入	1,015	870
	計　①	**9,249**	**1,238**
支出	農業経営改善費	56,329	29,061
	生活文化事業費	2,957	2,786
	教育情報費	5,585	5,768
	計　②	**64,871**	**37,615**
差引損益 ①－②		**△ 55,622**	**△ 36,377**

（８）その他事業（労働保険事務組合）

（単位：千円）

項　　目	２８年度	２９年度
	金　　額	金　　額
収　　益①	1,625	1,716
費　　用②	952	993
差引損益 ①－②	**673**	**723**

Ⅳ　経営諸指標

１．利益率

（単位：％）

項　　目	２８年度	２９年度	増減
総資産経常利益率	0.48	0.18	△ 0.30
資本経常利益率	6.96	2.64	△ 4.32
総資産当期純利益率	0.39	-0.17	△ 0.56
資本当期純利益率	5.63	-2.52	△ 8.14

２．貯貸率・貯証率

（単位：％）

		２８年度	２９年度	増減
貯貸率	期末	32.88	30.03	△ 2.84
	期中平均	35.37	31.50	△ 3.86
貯証率	期末	0.00	0.00	0.00
	期中平均	0.00	0.00	0.00

○職員一人当たり指標

（単位：千円）

項　　目		２８年度	２９年度
信用事業	貯金残高	294,144	292,303
	貸出金残高	96,706	87,785
共済事業	長期共済保有高	1,236,791	1,168,530
経済事業	購買品供給高	17,215	15,388
	販売品販売高	85,098	69,010

○一店舗当たり指標

（単位：千円）

項　　目	２８年度	２９年度
貯金残高	17,207,404	17,538,170
貸出金残高	5,827,670	5,267,112
長期共済保有高	72,352,300	70,111,779
購買品供給高	1,007,088	923,258
販売品販売高	4,978,209	4,140,598

注記　○信用事業他各事業を本支店の２店舗とした。人員は年度末正・臨時職員数とした。

Ⅴ．自己資本の充実の状況

１．自己資本の構成に関する事項

（単位:千円、％）

項　　目	２８年度		２９年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,931,316		2,854,418	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,796,287		1,805,138	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,200,263		1,079,661	
うち、外部流出予定額（△）	45,313		8,918	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 19,921		△ 21,462	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	41,819		38,187	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	41,819		38,187	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	2,973,135		2,892,606	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	573	381	589	147
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	573	381	589	147
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0

コア資本に係る調整項目の額（ロ）	573		589	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,972,563		2,892,016	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	18,483,101		17,965,467	
資産（オン・バランス）項目	18,429,613		17,933,553	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 794,499		△ 794,758	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	382		147	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	794,881		794,906	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オフ・バランス項目	53,489		31,914	
ＣＶＡリスク相当額を８パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額	2,092,025		2,018,454	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	20,575,126		19,983,922	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	14.44%		14.47%	

(注)

１．農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳　（単位：千円）

	28年度			29年度		
信用リスク・アセット（標準的手法）	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業社向け	23,442,914	4,688,583	187,543	24,584,852	4,916,970	196,679
法人等向け	933,558	924,404	36,976	847,569	840,490	33,620
中小企業等向け及び個人向け	855,074	560,323	22,413	816,565	535,670	21,427
抵当権付住宅ローン	4,591,378	1,597,048	63,882	4,199,451	1,457,439	58,298
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	286,849	175,794	7,032	264,647	168,531	6,741
取立未済手形	3,021	604	24	4,605	921	37
信用保証協会等保証付	1,304,883	127,334	5,093	1,306,273	126,453	5,058
共済約款貸付	59,625	0	0	56,476	0	0
出資等	256,655	256,655	10,266	256,655	256,655	10,266
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,805,772	4,514,429	180,577	1,805,833	4,514,582	180,583
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	75,101	187,752	7,510	72,764	181,910	7,276
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	0	△ 794,499	△ 31,780	0	△ 794,759	△ 31,790
上記以外	6,833,615	6,244,674	249,787	6,315,064	5,760,605	230,424
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	40,448,445	18,483,101	739,324	40,530,754	17,965,467	718,619
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	40,448,445	18,483,101	739,324	40,530,754	17,965,467	718,619

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額
	a	b＝a×4%	a	b＝a×4%
	2,092,024	83,681	2,018,454	80,738

所要自己資本額計	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額
	a	b＝a×4%	a	b＝a×4%
	20,575,126	823,005	19,983,922	799,357

3. 信用リスクに関する事項

(1)標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

（２）信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		28年度					29年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国　内		40,448,445	11,423,956	0	0	286,849	40,530,754	10,616,274	0	0	286,849
国　外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	農業	213,756	213,756	0	0	0	160,824	160,824	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	107,174	107,174	0	0	0	107,174	107,174	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	506,831	506,831	0	0	0	450,727	450,727	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	23,880,632	441,062	0	0	0	25,022,455	441,123	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	280,688	280,688	0	0	0	263,900	263,900	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	211,329	211,329	0	0	0	200,882	200,882	0	0	0
個　人		9,696,313	9,609,628	0	0	245,058	9,063,157	8,966,216	0	0	264,647
その他		5,551,723	53,489	0	0	41,791	5,268,121	31,914	0	0	0
業種別残高計		40,448,445	11,423,956	0	0	286,849	40,537,241	10,622,761	0	0	264,647
1年以下		24,132,695	893,175	0	0		25,065,423	884,104	0	0	
1年超3年以下		715,867	515,817	0	0		470,572	470,572	0	0	
3年超5年以下		723,981	723,981	0	0		919,587	919,587	0	0	
5年超7年以下		1,363,954	1,363,954	0	0		1,467,267	1,467,267	0	0	
7年超10年以下		1,425,396	1,425,396	0	0		1,414,577	1,214,567	0	0	
10年超		6,104,009	6,104,009	0	0		5,257,225	5,257,225	0	0	
期限の定めのないもの		5,982,543	397,624	0	0		5,936,103	402,952	0	0	
残存期間別残高計		40,448,445	11,423,956	0	0		40,530,754	10,616,274	0	0	

(3)信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		28年度			29年度		
	リスクウェイト	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	0	351	351	0	334	334
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	1,273	1,273	0	1,265	1,265
	20%	0	23,446	23,446	0	24,589	24,589
	35%	0	4,563	4,563	0	4,164	4,164
	50%	0	161	161	0	142	142
	75%	0	747	747	0	714	714
	100%	0	7,459	7,459	0	6,877	6,877
	150%	0	99	99	0	103	103
	200%	0	1,590	1,590	0	1,590	1,590
	250%	0	291	291	0	289	289
	その他	0	1	1	0	1	1
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
合 計		0	39,981	39,981	0	40,068	40,068

(注)

1、信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2、「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

４．信用リスク削減手法に関する事項

(1)信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし，証券化エクスポージャーについては，これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で，算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし，エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について，被保証債権のリスク・ウェイトに代えて，保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	28年度			29年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	8,580	0	0	6,900	0	0
中小企業等向け及び個人向け	49,898	2,380	0	47,458	1,680	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	3,000	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	253,000	0	0	247,140	0	0
合計	314,478	2,380	0	301,498	1,680	0

(注)

1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。

3.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1)出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2)出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価　　(単位:千円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,621,365	1,621,365	1,621,365	1,621,365
合計	1,621,365	1,621,365	1,621,365	1,621,365

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照上額の合計額です。

(3)出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益　　(単位:千円)

	28年度			29年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(4)貸借対照表で認識され，損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等)(単位:千円)

	28年度		29年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(5)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)(単位:千円)

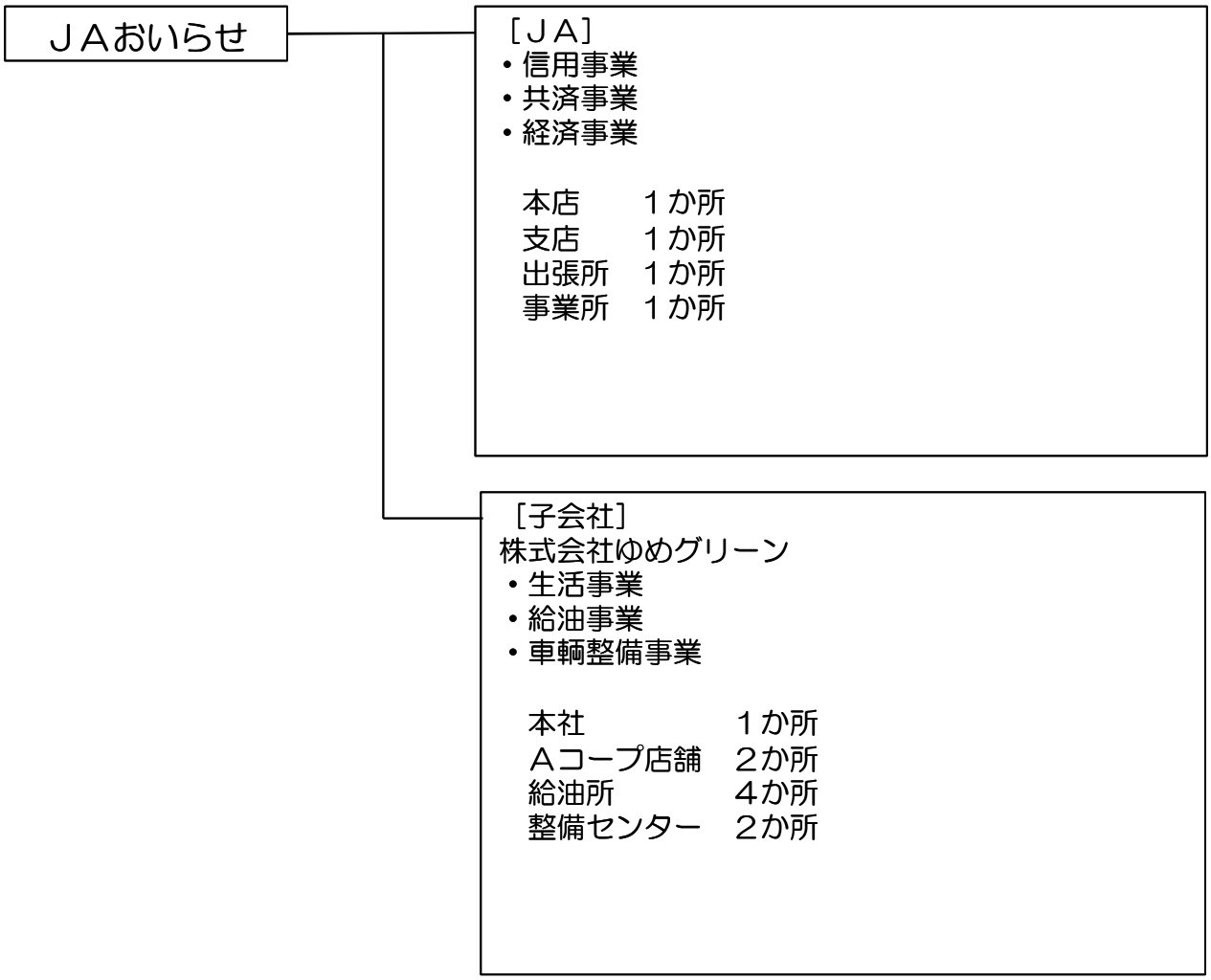
	28年度		29年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

Ⅵ　連結状況

１．グループの概況

（１）グループの事業系統図

ＪＡおいらせのグループは、当ＪＡ、子会社　株式会社ゆめグリーンで構成されています。
このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は１社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



（２）子会社の状況

（単位：千円、％）

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 ゆめグリーン	青森県上北郡六戸町大字犬落瀬字後田19番地20	生活事業 給油事業 車輌整備事業	平成22年 10月7日	90,000	100	0

（３）連結事業概況（平成２９年度）

◆連結事業の概況

①　事業の概況

平成２９年度の当ＪＡの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。
連結決算の内容は、連結経常収益４０百万円、連結当期損失金７２百万円、連結純資産２，９３９百万円、連結総資産４０，４３０百万円で、連結自己資本比率は１４．０３％となりました。

②　連結子会社等の事業概況

株式会社　ゆめグリーン
平成２９年度は、ＪＡおいらせと連携し、店舗・燃料事業の売上高で１，９７１百万円の取扱いを行いました。この結果、当期利益は４百万円となりました。

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、％）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	6,863,315	5,955,024	6,052,191	6,137,389	5,836,352
信用事業収益	455,681	426,918	410,035	389,122	377,720
共済事業収益	260,914	262,931	276,211	270,532	277,244
農業関連事業収益	4,081,926	3,426,486	3,924,919	4,089,231	3,912,808
その他	2,064,794	1,838,689	1,441,026	1,388,504	1,268,580
連結経常利益	111,361	66,572	232,007	214,838	85,984
連結当期剰余金	64,347	46,154	185,446	173,450	−72,030
連結純資産額	2,742,819	2,775,894	2,906,989	3,050,128	2,939,036
連結総資産額	35,496,502	35,977,705	37,802,515	40,308,837	40,429,576
連結自己資本比率	15.12	14.76	14.04	13.98	14.03

（注）「連結自己資本比率は」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成２７年金融庁・農水省告示第７号）に基づき算出しております。

（５）連結貸借対照表

（単位：千円）

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	２８年度 （平成29年3月31日）	２９年度 （平成30年3月31日）		２８年度 （平成29年3月31日）	２９年度 （平成30年3月31日）
（資産の部）			**（負債の部）**		
１．信用事業資産	**34,839,524**	**35,196,738**	**１．信用事業負債**	**34,328,058**	**34,952,450**
(1)現金及び預金	23,741,097	24,886,413	(1)貯金	34,216,924	34,881,666
(2)有価証券	0	0	(2)譲渡性貯金	0	0
(3)貸出金	11,103,387	10,333,442	(3)借入金	22,039	15,357
(4)その他の信用事業資産	22,573	24,449	(4)その他の信用事業負債	35,606	23,513
(5)債務保証見返	53,489	31,914	(5)債務保証	53,489	31,914
(6)貸倒引当金（控除）	△ 81,022	△ 79,480	**２．共済事業負債**	**330,020**	**295,021**
２．共済事業資産	**59,540**	**56,425**	(1)共済借入金	58,981	55,907
(1)共済貸付金	58,981	55,907	(2)共済資金	161,446	135,255
(2)その他の共済事業資産	761	705	(3)その他の共済事業負債	109,593	103,859
(3)貸倒引当金（控除）	△ 202	△ 187	**３．経済事業負債**	**2,124,872**	**1,787,628**
３．経済事業資産	**2,048,228**	**2,013,549**	(1)支払手形及び経済事業未払金	648,318	534,098
(1)受取手形及び経済事業未収金	937,057	815,785	(2)その他の経済事業負債	1,476,554	1,253,530
(2)経済受託債権	481,636	536,247	**４．設備借入金**	**0**	**0**
(3)棚卸資産	422,839	466,990	**５．雑 負 債**	**173,435**	**166,466**
(4)その他の経済事業資産	280,998	281,189	(1)未払法人税等	31,068	7,355
(5)貸倒引当金（控除）	△ 74,302	△ 86,662	(2)リース債務	0	0
４．雑資産	**58,594**	**67,962**	(3)資産除去債務	2,660	2,660
５．固定資産	**1,695,672**	**1,490,915**	(4)その他の負債	139,707	156,451
(1)有形固定資産	1,693,575	1,489,404	**６．諸引当金**	**302,324**	**288,975**
建物	2,988,241	2,955,092	(1)賞与引当金	32,936	34,701
機械装置	782,928	771,026	(2)退職給付に係る負債	269,388	254,274
土地	470,692	456,989	(3)役員退職慰労引当金	0	0
リース資産	0	0	**７．繰延税金負債**	**0**	**0**
建設仮勘定	0	0	**８．再評価にかかる繰延税金負債**	**0**	**0**
その他の有形固定資産	1,189,502	1,100,936	**９．特別勘定引当金**	**0**	**0**
減価償却累計額（控除）	△ 3,737,788	△ 3,794,639	**負債の部合計**	**37,258,709**	**37,490,540**
(2)無形固定資産	2,097	1,511	**（純資産の部）**		
リース資産	0	0	**１．組合員資本**	**3,049,079**	**2,939,036**
その他の無形固定資産	2,097	1,511	(1)出資金	1,796,287	1,805,138
６．外部出資	**1,531,495**	**1,531,505**	(2)資本準備金	0	0
(1)外部出資	1,531,495	1,531,505	(3)利益剰余金	1,273,762	1,156,418
(2)外部出資等損失引当金(控除)	0	0	(4)処分未済持分	△ 19,921	△ 21,462
７．繰延税金資産	**74,735**	**72,482**	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 1,049	△ 1,058
８．再評価にかかる繰延税金資産	**0**	**0**			
９．繰延資産	**0**	**0**			
10．特別勘定	**0**	**0**			
			純資産の部合計	**3,049,079**	**2,939,036**
資産の部合計	**40,307,788**	**40,429,576**	**負債及び純資産の部合計**	**40,307,788**	**40,429,576**

（６）連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	金額	
	２８年度（自平成28年3月31日 至平成29年3月31日）	２９年度（自平成29年3月31日 至平成30年3月31日）
１．事業総利益	**1,577,928**	**1,495,794**
(1)信用事業利益	389,122	377,720
資金運用収益	375,046	359,776
（うち預金利息）	117,287	123,550
（うち有価証券利息）	0	0
（うち貸出金利息）	244,769	222,069
（うちその他受入利息）	12,990	14,157
役務取引等収益	10,380	10,551
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	3,696	7,393
(2)信用事業費用	111,976	105,282
資金調達費用	25,272	25,373
（うち貯金利息）	25,125	25,272
（うち給付補填備金繰入）	27	17
（うち譲渡性貯金利息）	0	0
（うち借入金利息）	120	84
（うちその他支払利息）	0	0
役務取引費用	2,789	2,780
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	83,915	77,129
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0
（うち貸倒引当金戻入益）	9,386	△ 1,542
（うち貸出金償却）	0	1,212
信用事業総利益	**277,146**	**272,438**
(3)共済事業収益	270,532	277,244
共済付加収入	253,660	261,770
共済貸付金利息	1,365	1,396
その他の収益	15,507	14,078
(4)共済事業費用	24,825	18,464
共済借入金利息	1,365	1,396
共済推進費	12,019	7,281
共済保全費	6,738	6,296
その他の費用	4,703	3,491
（うち貸倒引当金繰入額）	24	△ 16
（うち貸倒引当金戻入益）	0	0
共済事業総利益	**245,707**	**258,780**
(5)購買事業収益	4,089,231	3,912,808
購買品供給高	3,931,123	3,759,619
その他の収益	158,108	153,189
(6)購買事業費用	3,496,018	3,378,583
購買品供給原価	3,400,807	3,256,900
購買供給費	65,922	67,083
その他の費用	29,289	54,600
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 14,446	12,222
購買事業総利益	**593,213**	**534,225**

科　目	金額	
	２８年度（自平成28年3月31日 至平成29年3月31日）	２９年度（自平成29年3月31日 至平成30年3月31日）
(7)販売事業収益	394,058	328,499
販売手数料	262,372	214,596
その他の収益	131,686	113,903
(8)販売事業費用	51,993	48,772
販売費	51,993	48,772
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 705	137
販売事業総利益	**342,065**	**279,727**
(9)その他事業収益	994,446	940,081
(10)その他事業費用	874,649	789,457
その他事業総利益	**119,797**	**150,624**
２．事業管理費	**1,414,261**	**1,456,042**
(1)人件費	1,023,794	1,059,693
(2)その他事業管理費	390,467	396,349
事業利益	**163,667**	**39,752**
３．事業外収益	**58,701**	**89,079**
(1)受取雑利息	1,530	3,644
(2)受取出資配当金	15,028	15,100
(3)賃貸料	1,490	1,222
(4)貸倒引当金戻入	2,544	961
(5)雑収入他	38,109	68,152
４．事業外費用	**7,530**	**42,847**
(1)寄付金	80	640
(2)雑損失	4,586	6,726
(3)支払雑利息	2,864	1,999
(4)貸倒損失	0	33,482
経常利益	**214,838**	**85,984**
５．特別利益	**0**	**150**
(1)固定資産処分益	0	150
(2)一般補助金	0	0
(3)その他の特別利益	0	0
６．特別損失	**1,348**	**141,459**
(1)固定資産処分損	1,348	3,001
(2)固定資産圧縮損	0	0
(3)減損損失	0	138,458
税金等調整前当期利益	**213,490**	**△ 55,325**
法人税・住民税及び事業税	36,969	14,451
法人税等調整額	3,071	2,254
法人税等合計	**40,040**	**16,705**
当期剰余金	**173,450**	**△ 72,030**
当期首繰越剰余金	**100,861**	**108,908**
土地再評価差額金	**0**	**0**
積立金取崩額	**0**	**130,000**
当期末処分剰余金	**274,311**	**166,878**

（7）連結キャッシュ・フロー計算書

第１６年度　〔 29年　4月　1日から 30年　3月31日まで 〕

［間接法により表示する場合］　（単位：千円）

1　事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	△ 55,325
減価償却費	103,248
減損損失	138,458
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,803
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,765
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 15,114
信用事業資金運用収益	△ 345,619
信用事業資金調達費用	25,373
共済貸付金利息	△ 1,396
共済借入金利息	1,396
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 18,744
支払雑利息	1,999
有価証券関係損益（△は益）	0
固定資産売却損益（△は益）	2,851
固定資産除却損	28,943
持分法による投資損益（△は益）	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増（△）減	769,945
預金の純増（△）減	△ 3,058,000
貯金の純増減（△）	664,742
信用事業借入金の純増減（△）	△ 6,682
その他の信用事業資産の純増減	19,991
その他の信用事業負債の純増減	△ 27,519
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増（△）減	3,074
共済借入金の純増減（△）	△ 3,074
共済資金の純増減（△）	△ 26,191
未経過共済付加収入の純増減（△）	△ 5,658
その他の共済事業資産の純増（△）減	△ 19
その他の共済事業負債の純増減（△）	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	121,272
経済受託債権の純増（△）減	△ 54,611
棚卸資産の純増（△）減	△ 44,151
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	△ 114,220
経済受託債務の純増減（△）	△ 206,069
その他の経済事業資産の純増（△）減	△ 191
その他の経済事業負債の純増減（△）	△ 16,955
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増（△）減	△ 9,368
その他の負債の純増減（△）	9,335
未払消費税等の増減減（△）	△ 407
信用事業資金運用による収入	345,374
信用事業資金調達による支出	△ 31,569
共済貸付金利息による収入	1,471
共済借入金利息による支出	△ 1,472
事業分量配当金の支払額	△ 25,774
小　　計	△ 1,818,088

雑利息及び出資配当金の受取額	18,744
雑利息の支払額	△ 1,999
法人税等の支払額	△ 38,164
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,839,507
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	0
補助金の受入れによる収入	0
固定資産の取得による支出	△ 66,311
固定資産の売却による収入	△ 2,432
外部出資による支出	△ 10
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,753
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
設備借入金の返済による支出	0
出資の増額による収入	75,855
出資の払戻しによる支出	△ 67,013
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 13,646
持分の譲渡による収入	19,921
出資配当金の支払額	△ 19,540
非支配株主への配当支払金	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,423
4　現金及び現金同等物に係る換金差額	0
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 1,912,683
6　現金及び現金同等物の期首残高	2,299,097
7　現金及び現金同等物の期末残高	386,414

（８）連結注記表（Ｈ２９年度）

１．連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記

（１）連結の範囲に関する事項
　① 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・１社
　　株式会社　ゆめグリーン

（２）連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
　　連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

（３）連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
　　連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

（４）連結調整勘定の償却方法及び償却期間
　　該当事項はありません。

（５）剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
　　連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
　　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

（９）連結剰余金処分計算書

（単位：千円）

科目	２８年度	２９年度
(資本剰余金の部)		
１．資本剰余金期首残高	0	0
２．資本剰余金増加高	0	0
３．資本剰余金減少高	0	0
４．資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
１．利益剰余金期首残高	1,152,812	1,273,762
２．利益剰余金増加高	173,451	△ 72,030
当期剰余金	173,451	△ 72,030
３．利益剰余金減少高	52,501	45,314
配当金	52,501	45,314
４．利益剰余金期末残高	1,273,762	1,156,418

（１０）連結事業年度のリスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	２８年度	２９年度	増減
破綻先債権額	0	3	3
延滞債権額	147	150	3
３ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	147	153	6

注１：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

注２：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注１に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

注３：３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金（注１及び注２に掲げるものを除く。）をいう。

注４：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注１、注２及び注３に掲げるものを除く。）をいう。

（１１）連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：千円）

区分	項目	２８年度	２９年度
信用事業	事業収益	391,900	380,498
	経常利益	89,721	75,282
	資産の額	34,839,524	35,196,738
共済事業	事業収益	270,532	277,244
	経常利益	84,118	80,388
	資産の額	59,540	56,425
農業関連事業	事業収益	3,560,996	3,275,525
	経常収益	245,263	91,015
	資産の額	2,048,228	2,013,549
その他事業	事業収益	1,954,810	1,972,823
	経常利益	15,632	8,411
	資産の額	566,489	556,776
計	事業収益	6,178,238	5,906,090
	経常利益	434,734	255,096
	資産の額	37,513,781	37,823,488

２．連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成３０年３月末における自己資本比率は、１４.03％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	１，８０５百万円 （前年度１，７９６百万円）

当ＪＡグループは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

（１）自己資本の構成に関する事項　　（単位：千円）

項目	当期末	当期末 経過措置による不算入額	前期末	前期末 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,931,175		3,004,814	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,805,138		1,796,287	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,156,418		1,273,762	
うち、外部流出予定額（△）	8,918		45,313	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 21,462		△ 19,921	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	38,187		41,819	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	38,187		41,819	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	2,969,363		3,046,633	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	874	218	910	607
うち、のれんに係るものの額	0		0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	874	218	910	607
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0		0	0
適格引当金不足	0		0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	0
前払年金費用の額	0		0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	0

コア資本に係る調整項目の額（ロ）	874		910	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,968,489		3,045,723	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	18,501,509		19,042,618	
資産（オン・バランス）項目	18,469,595		18,989,129	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 794,687		△ 794,274	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	218		606	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	794,906		794,880	
うち、上記以外に該当するものの額	0			
オフ・バランス項目	31,914		53,488	
ＣＶＡリスク相当額を８パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額	2,654,336		2,739,072	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	21,155,846		21,781,690	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	14.03%		13.98%	

(注)

１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳　（単位：千円）

信用リスク・アセット（標準的手法）	28年度 エクスポージャーの期末残高	28年度 リスク・アセット額 a	28年度 所要自己資本額 b＝a×4%	29年度 エクスポージャーの期末残高	29年度 リスク・アセット額 a	29年度 所要自己資本額 b＝a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業社向け	23,444,654	4,688,931	187,557	24,602,673	4,920,535	196,821
法人等向け	933,558	924,404	36,976	847,569	840,490	33,620
中小企業等向け及び個人向け	855,074	560,323	22,413	816,565	535,670	21,427
抵当権付住宅ローン	4,591,378	1,597,048	63,882	4,199,451	1,457,439	58,298
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	286,849	175,794	7,032	264,647	168,531	6,741
取立未済手形	3,021	604	24	4,606	921	37
信用保証協会等保証付	1,304,884	127,334	5,093	1,306,272	126,453	5,058
共済約款貸付	58,981	0	0	56,476	0	0
出資等	256,785	256,785	10,271	256,795	256,795	10,272
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,805,772	4,514,429	180,577	1,805,833	4,514,582	180,583
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	75,316	188,290	7,532	72,900	182,250	7,290
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	0	△ 794,274	△ 31,771	0	△ 794,688	△ 31,788
上記以外	7,398,100	6,802,950	272,118	6,853,387	6,292,532	251,701
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	41,014,372	19,042,618	761,705	41,087,174	18,501,510	740,060
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	41,014,372	19,042,618	761,705	41,087,174	18,501,510	740,060

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額〈基礎的手法〉	28年度 オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	28年度 所要自己資本額	29年度 オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	29年度 所要自己資本額
	a	b＝a×4%	a	b＝a×4%
	2,739,072	109,563	2,654,336	106,173

所要自己資本額計	28年度 リスク・アセット(分母)合計	28年度 所要自己資本額	29年度 リスク・アセット(分母)合計	29年度 所要自己資本額
	a	b＝a×4%	a	b＝a×4%
	21,781,690	871,268	21,155,846	846,234

（注）
1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(3)信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当JAグループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング・(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		28年度					29年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国　内		41,014,372	11,423,956	0	0	286,849	41,087,174	10,616,274	0	0	264,647
国　外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	農業	213,756	213,756	0	0	0	160,824	160,824	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	107,174	107,174	0	0	0	100,688	100,688	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	506,831	506,831	0	0	0	450,727	450,727	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	23,880,632	441,062	0	0	0	25,022,455	441,123	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	280,688	280,688	0	0	0	263,900	263,900	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	211,329	211,329	0	0	0	200,882	200,882	0	0	0
個　人		9,696,313	9,609,628	0	0	245,058	9,063,157	8,966,216	0	0	264,647
その他		6,117,649	53,489	0	0	41,791	5,824,542	31,914	0	0	0
業種別残高計		41,014,372	11,423,956	0	0	286,849	41,087,174	10,616,274	0	0	264,647
1年以下		24,132,695	893,175	0	0		25,065,423	884,104	0	0	
1年超3年以下		715,867	515,817	0	0		470,572	470,572	0	0	
3年超5年以下		723,981	723,981	0	0		919,587	919,587	0	0	
5年超7年以下		1,363,954	1,363,954	0	0		1,467,267	1,467,267	0	0	
7年超10年以下		1,425,396	1,425,396	0	0		1,414,577	1,214,567	0	0	
10年超		6,104,009	6,104,009	0	0		5,257,225	5,257,225	0	0	
期限の定めのないもの		6,548,470	397,624	0	0		6,492,523	402,952	0	0	
残存期間別残高計		41,014,372	11,423,956	0	0		41,087,174	10,616,274	0	0	

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位:千円）

区　分	28年度					29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	44,371	41,819	－	44,371	41,819	41,819	38,188	－	41,819	38,188
個別貸倒引当金	161,567	155,721	113	161,454	155,721	155,721	128,392	33,482	122,239	128,392

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

（単位:千円）

区　分		28年度						29年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		161,567	155,721	113	161,454	155,721		155,721	128,392	33,482	122,239	128,392	
国　外		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計		161,567	155,721	113	161,454	155,721		155,721	128,392	33,482	122,239	128,392	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個　人		161,567	155,721	113	161,454	155,721	0	155,721	128,392	33,482	122,239	128,392	1,212
合　計		161,567	155,721	113	161,454	155,721	0	155,721	128,392	33,482	122,239	128,392	1,212

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位:百万円）

		28年度			29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	0	357	357	0	341	341
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	1,273	1,273	0	1,265	1,265
	20%	0	23,448	23,448	0	24,607	24,607
	35%	0	4,563	4,563	0	4,164	4,164
	50%	0	161	161	0	142	142
	75%	0	747	747	0	714	714
	100%	0	8,018	8,018	0	7,409	7,409
	150%	0	99	99	0	103	103
	200%	0	1,590	1,590	0	1,590	1,590
	250%	0	291	291	0	289	289
	その他	0	1	1	0	1	1
リスク・ウエイト1250％		0	0	0	0	0	0
合　計		0	40,548	40,548	0	40,625	40,625

（注）

1、信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2、「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には　エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

（４）信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。
信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続きは、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p8）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額　（単位：千円）

区　分	28年度			29年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	8,580	0	0	6,900	0	0
中小企業等向け及び個人向け	49,898	2,380	0	47,458	1,680	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	3,000	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	253,000	0	0	247,140	0	0
合計	314,478	2,380	0	301,498	1,680	0

（注）
1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。
3.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 6）をご参照ください。

（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p61）をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価　（単位：千円）

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,532,544	1,532,544	1,531,505	1,531,505
合計	1,532,544	1,532,544	1,531,505	1,531,505

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益　（単位：千円）

28年度			29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され，連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

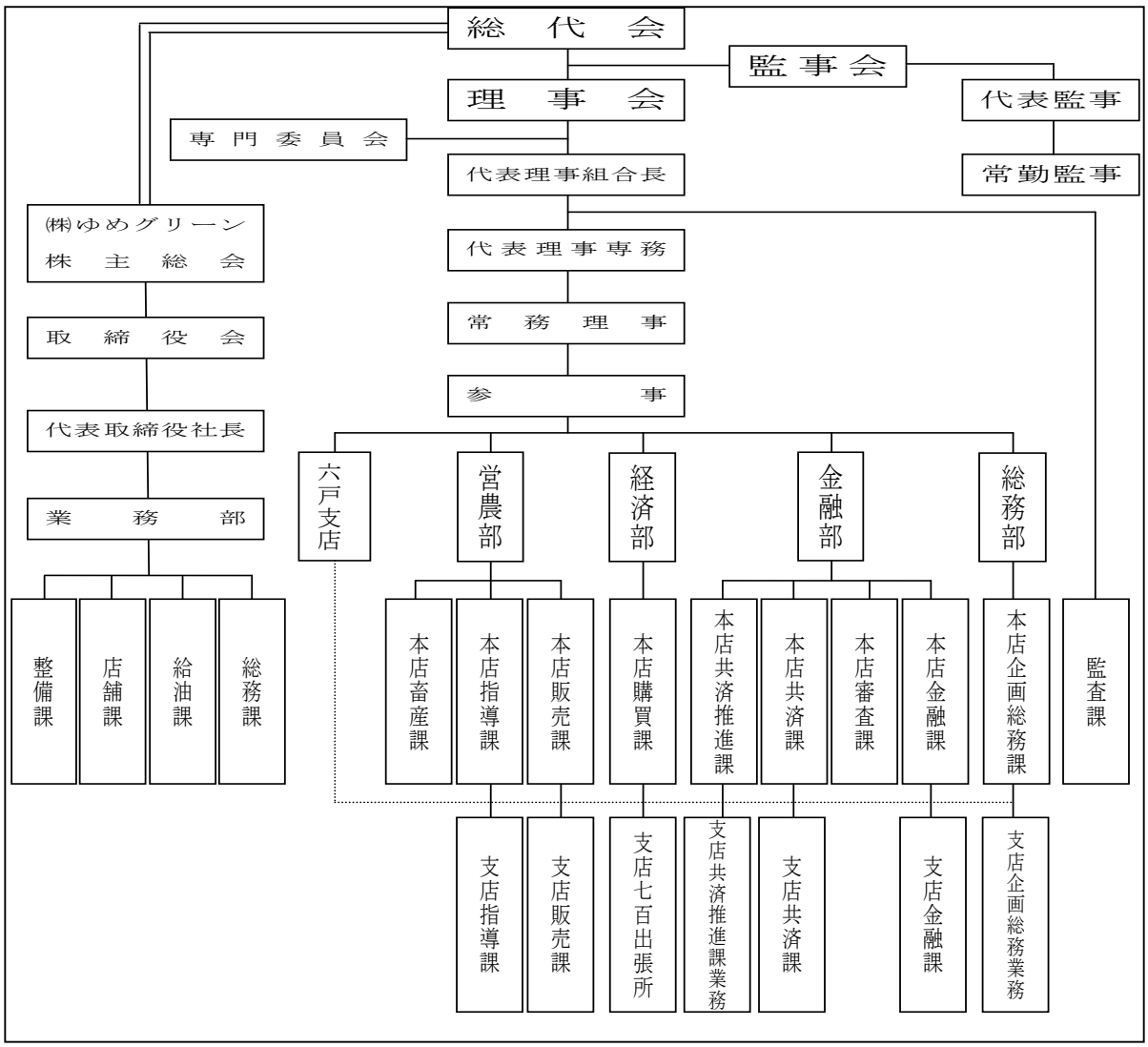
⑤連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

【ＪＡの概要】

１．組織機構図



２．役員一覧　　（平成３０年３月現在）

役　員	氏　名	代表権の有無 役員要件	役　員	氏　名	代表権の有無 役員要件
代表理事組合長	沖澤　繁弥	有 実践的能力者	理　事	豊川　健吉	無 実践的能力者
代表理事専務	種市　利雄	有 実践的能力者	同	金沢　幸弘	無 認定農業者
常務理事	馬場　英和	無 実践的能力者	同	田中　優子	無 女性理事
理　事	千葉　勝雄	無 実践的能力者	同	織笠　光子	無 女性理事
同	根岸　金雄	無 実践的能力者	代表監事	久保　稔	―
同	大塚　誠次	無 実践的能力者	常勤監事	角　石二郎	―
同	坂岡　直哉	無 実践的能力者	監　事	岡田　良平	―
同	赤石　義昭	無 実践的能力者	同	濱田　廣司	―
同	新山　秀男	無 実践的能力者			

３．組合員数　　（単位：人、団体）

区　分	２８年度末	２９年度末	増　減
正組合員数	2,061	2,020	△ 41
個人	2,043	2,002	△ 41
法人	18	18	0
准組合員数	1,535	1,535	0
個人	1,489	1,490	1
法人	46	45	△ 1
合　計	**3,596**	**3,555**	△ 41

4．組合員組織の状況　（単位：人）

組　織　名	代表者氏名	構成員
青年部	沼田　泰昭	75
女性部	冨田　玲子	240
やさい推進委員会	浦田　秀人	613
野菜価格安定共助会	沖澤　繁弥	613
酪農部会	馬場　新音	8
肉牛部会	川嶋　敏明	32
せせらぎの会	佐藤　隆	290
年金友の会（本店）	前田　武義	1,176
年金友の会（支店）	伊沢　義隆	1,235
三沢市農業青色申告会	織笠　義信	45
農業青色申告会	古里　進	63
農業後継者の会	久田　正昭	16

5．特定信用事業代理業者の状況　（平成３０年３月現在）

区分	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		

6．地区一覧

三沢市・・・・・三沢市全域
六戸町・・・・・六戸町全域
おいらせ町・・・一川目・二川目の区域

7．沿革・あゆみ

	三沢市農業協同組合	六戸町農業協同組合
S23.04	大三沢町農協発足	
S33.09	市制に伴う名称変更　三沢市農協へ	
S38.02		六戸町農協、古間木農協、七百農協が合併して六戸町農協発足
S39.09	三川目農協を吸収合併	
S43.03	北三沢開拓農協を吸収合併	
H13.04	三沢市農協、六戸町農協が合併しておいらせ農協発足	

８．店舗等のご案内

ＪＡおいらせ　　（平成２９年３月現在）

店舗名	住所	電話番号	ＡＴＭ 設置台数
本　　店	三沢市大字三沢字堀口１６－７	0176-54-2211	ATM　１台
支　　店	六戸町大字犬落瀬字柴山２－６２	0176-55-3101	
北部事業所	三沢市谷地頭２丁目５５９－１	0176-59-3621	ATM　１台
七百出張所	六戸町大字折茂字上折茂６７	0176-55-2029	ATM　１台
小松ケ丘事業所	六戸町小松ヶ丘１丁目７７－４０	0176-53-2121	ATM　１台
購買資材庫	三沢市大字三沢字堀口１７－４４１	0176-54-3421	

（店舗外ＡＴＭ設置台数　３台）

設置場所	住所	ＡＴＭ 設置台数
三沢市立病院	三沢市大字三沢字堀口１６４－６５	ATM　１台
六戸町役場	六戸町大字犬落瀬字前谷地６０	ATM　１台
Ａコープ六戸店	六戸町大字犬落瀬字後田１９－８	ATM　１台

株式会社　ゆめグリーン

店舗名	住所	電話番号	
本　　社	六戸町大字犬落瀬字後田１９－２０	0176-55-5220	
Ａコープみさわ店	三沢市大字三沢字堀口１７－９１	0176-54-2665	
Ａコープ六戸店	六戸町大字犬落瀬字後田１９－８	0176-55-3030	
三沢自動車整備センター	三沢市大字三沢字山ノ神１１－１２	0176-54-2701	
六戸自動車整備センター	六戸町大字犬落瀬字柴山２－６２	0176-55-4690	
三沢給油所	三沢市大字三沢字堀口１７－５３	0176-54-3381	
北部給油所	三沢市谷地頭２丁目５５９	0176-59-3380	
六戸給油所	六戸町大字犬落瀬字前谷地６－１	0176-55-4608	
小松ケ丘給油所	六戸町小松ヶ丘１丁目７７－４０	0176-57-4181	